

事業報告書

令和5年度版

滋賀県立リハビリテーションセンター

事業報告書の発行にあたって

令和5年（2023年）度は、長期にわたり社会に影響を与えている新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、現地集合参加での研修や京滋摂食嚥下を考える会との共催事業が実施できました。また、新たな取り組みとして、中堅リーダーとなるリハビリテーション専門職を対象とした研修を実施しました。医療機関・介護施設などでの感染症対策の負担は続くなかでしたが、直接対面での意義もあらためて体感されました。

一方、令和6年（2024年）の1月1日には能登半島地震が起き、さまざまな支援活動のなかで災害リハビリテーション支援協会（JRAT）による活動が行われ、滋賀県からも支援チームが派遣されました。相次ぐ災害で被災された皆様の生活の再建を願うとともに、災害への対策をも含めてレジリエントなりハビリテーション体制の充実にも努めていきたいと考えています。

令和7年2月
滋賀県立リハビリテーションセンター

所長 川上 寿一

目 次

I 滋賀県立リハビリテーションセンターの概要

1. 滋賀県立リハビリテーションセンターの基本理念	1
2. 滋賀県立リハビリテーションセンターの役割	1
3. 令和5年度の実行方針	1
4. 滋賀県立リハビリテーションセンターの組織構成	1
5. 支援部門における事業体系	2
6. 医療部門における主な活動と臨床の体制	2
7. 専門チーム等の活動	3
8. 沿革	3

II リハビリテーションに関するネットワークの形成

1. 総合リハビリテーション推進会議の開催	
(1) 令和5年度の開催状況	5
(2) 総合リハビリテーション推進会議における今後の方向性	5
(3) 総合リハビリテーション推進会議委員	5
2. 地域リハビリテーション情報交換会の開催	
(1) 事業目的	6
(2) 実施結果	6
(3) 地域リハビリテーション情報交換会における今後の方向性	6
3. 第8回滋賀県多職種連携学会研究大会	7
4. リハビリテーションに関連する団体などへの支援	8

III リハビリテーション相談支援事業

1. 相談（電話、来所）	9
2. ピアカウンセリング支援	9
3. 福祉用具・義肢装具の相談	10
4. リハビリテーション交流会	10

IV リハビリテーション推進事業

1. 研修会の開催	
(1) 専門研修の開催	11
(2) 教育研修事業推進部会の開催	22
(3) 地域リハビリテーション調整者研修	22
(4) 受け入れ研修への対応	23
(5) 心疾患領域の研修	23
2. 県民参画事業	25
3. 調査研究事業	27
4. 広報	
情報誌「和み」発行	28
5. 専門支援	
(1) 高次脳機能障害への支援	33
(2) 就労等医学的支援事業	36
(3) 神経難病に関わる支援事業	40
(4) 福祉用具普及啓発事業	41
(5) 補装具等適正利用相談支援事業	42
(6) 通所介護事業所に対する運動機能および生活機能向上支援事業	42
(7) 障害のある児童が通う地域の学校への支援事業	43
(8) 「地域共生社会」を実現するためのリハビリテーション人材育成プロジェクト	46
(9) 「聴こえの講演会」事業	55
(10) 回復期リハビリテーション連携強化事業	56

V 更生相談係（身体障害者更生相談所）業務の実施状況

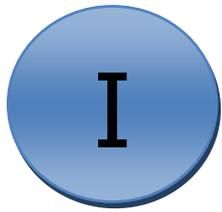
1. 相談実施状況	59
2. 判定実施状況	59
3. 市町別判定実施状況	60
4. 年度別判定実施状況	64
5. 来所・巡回相談実施状況	65
6. 障害者支援施設入所（利用）調整状況	65
7. 説明会・研修会の開催状況	66

VI リハビリテーションセンター医療部門の状況

1. 医療部門業務の実績	67
--------------	----

VII その他の事業

1. 専門チーム活動	
(1) 高次脳機能障害チーム	71
(2) 難病チーム	71
2. ICTを用いたコミュニケーション支援に関すること	71
3. 学会等での発表	72
4. 論文等	74
5. 外部への協力	75



滋賀県立リハビリテーションセンターの概要

1. 滋賀県立リハビリテーションセンターの基本理念

リハビリテーションとは、「人々と自分らしく健やかに暮らす道づくり」である。すなわち、人々の健康状態は環境との相互影響にあるなかで、心身の機能を最適化し障害を減弱させるようにかかわることである。滋賀県立リハビリテーションセンターは子どもから高齢者まですべての人が、どのような心身の状態であっても、家庭や住み慣れた地域社会で、相互に認め合い、支えあいながら、安心して社会に参加し、望む生活を送ることができる地域共生社会の実現をめざすことを最終目標とする。

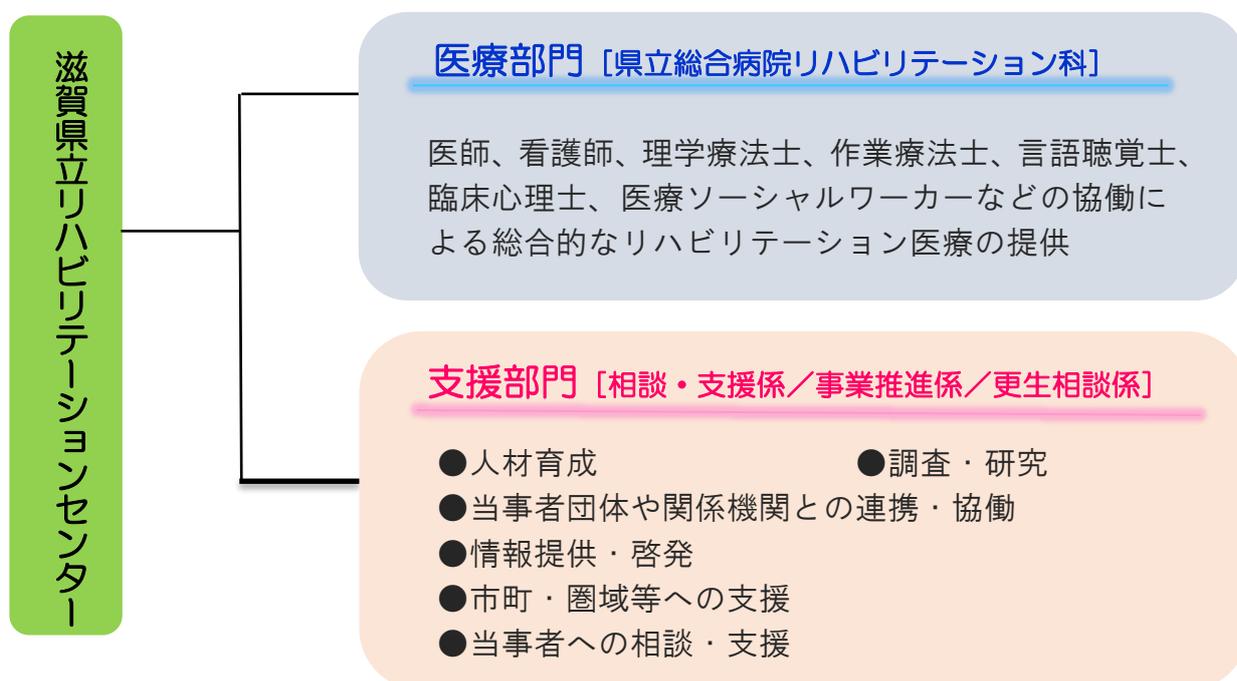
2. 滋賀県立リハビリテーションセンターの役割

本県のリハビリテーションの質的向上を図っていくため、地域リハビリテーションや総合リハビリテーションを推進し、地域と県全体をつなぐ支援のネットワークづくりや、利用者本位の一貫したサービスが総合的に提供されるよう取り組む。

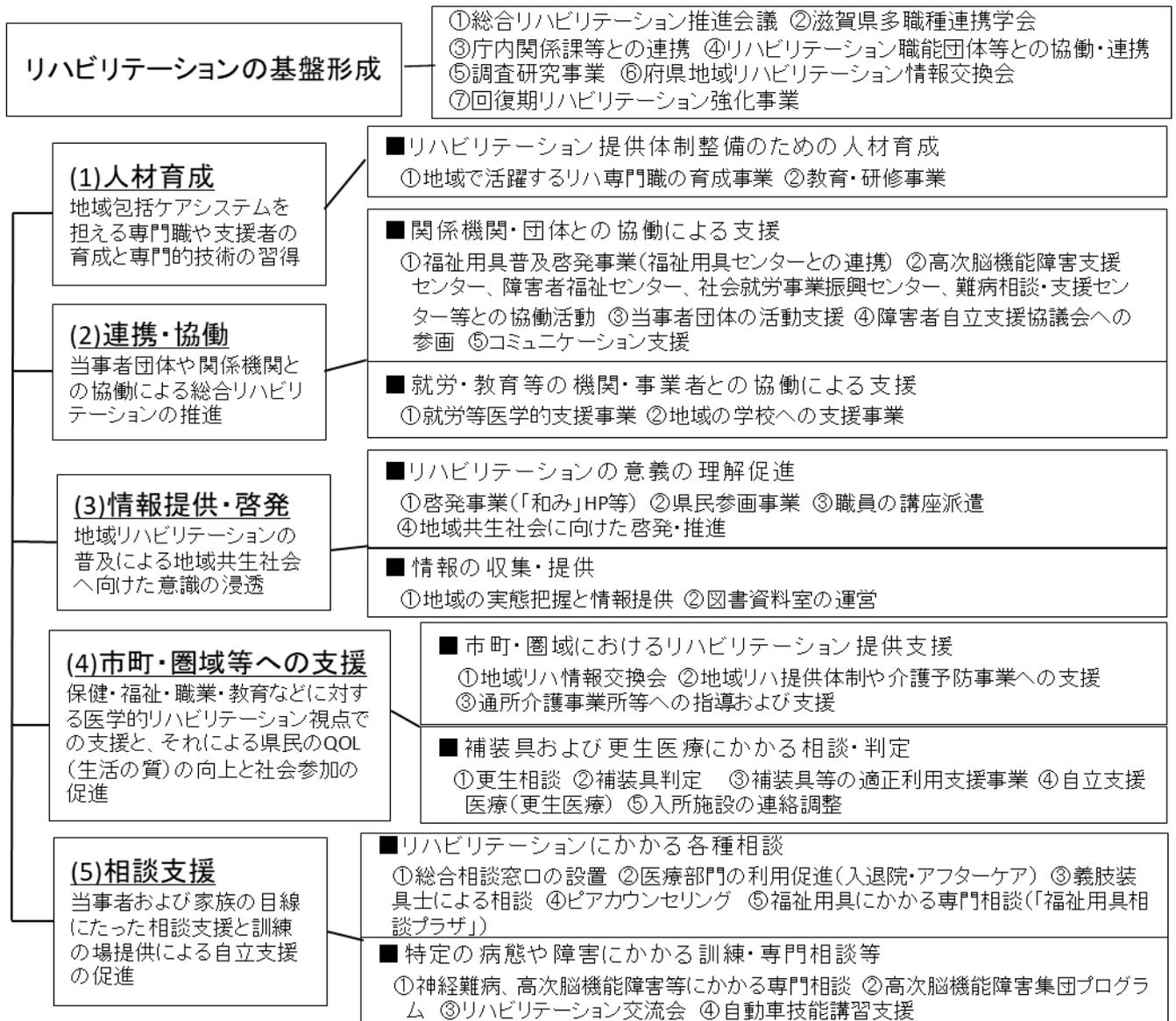
3. 令和5年度の実施方針

- ①リハビリテーションの基盤形成
- ②県民の健康増進、社会参画、介護予防につながるリハビリテーションの体制づくり
- ③県民から求められる専門的リハビリテーション医療の提供
- ④地域リハビリテーションの旗振り役となれるリハビリテーション専門職への貢献・育成
- ⑤医療と介護、福祉、教育、就労部門等との連携を推進するハブ機能の発揮
- ⑥県民や支援者等へのリハビリテーションの理解促進

4. 滋賀県立リハビリテーションセンターの組織構成



5. 支援部門における事業体系



6. 医療部門における主な活動と臨床の体制

・主な活動

- ①生活期を視野に入れた急性期からの専門的なりハビリテーション医療の提供
- ②脊髄損傷、高次脳機能障害、神経難病等の特定疾患や障害にかかる専門的リハビリテーション医療の提供および開発
- ③摂食嚥下、がん、心疾患、予防等の多様なリハビリテーション医療の提供および開発
- ④就労や就学などに向けた臨床活動および地域支援機関との活動
- ⑤リハビリテーション医療における専門的な人材の確保と育成
- ⑥県におけるリハビリテーション医療モデルの構築

・年度当初における臨床の取組方針

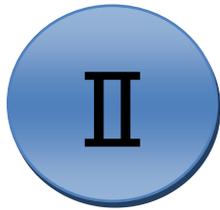
リハビリテーションセンター医療部 (滋賀県立総合病院リハビリテーション科)	
診療部門	・リハビリテーション専門医による診断評価 ・療法の指示およびリハビリテーション支援計画の作成
療法部門	・理学療法の実施 ・作業療法の実施 ・言語聴覚療法の実施 ・神経心理評価、心理療法の実施
病棟部門	・リハビリテーション科一般病床(20床) ※入院リハビリテーション治療は適切な判断の下、必要な期間行われる。

7. 専門チーム等の活動

支援部門および医療部門のスタッフを中心に、必要により関係機関のスタッフの参加を得て、専門チーム等を構成し、調査・研究、学習会の開催、研修の実施、関係機関等への技術支援等の活動を行う。

8. 沿革

平成 18 年	4 月	滋賀県立リハビリテーションセンター（医療部門・支援部門）開設 [医療部門は滋賀県立成人病センターのリハビリテーションセンター医療部リハビリテーション科（以後「リハビリテーション科」）が担当]
	6 月	リハビリテーション科に病棟 20 床を開設
平成 20 年	2 月	リハビリテーション科の病棟を 40 床に増床
	4 月	リハビリテーション科の病棟が回復期リハビリテーション病棟として承認
平成 25 年	4 月	支援部門に更生相談担当として滋賀県身体障害者更生相談所の機能を統合
	6 月	支援部門更生相談担当が旧滋賀県障害者更生相談所から滋賀県福祉用具センターに移転（滋賀県福祉用具相談支援プラザを設置）
平成 28 年	11 月	成人病センター新病棟増築に伴い、リハビリテーション科の病棟を移転
平成 29 年	7 月	リハビリテーション科訓練室及びリハビリテーションセンター支援部門を成人病センター東館から西館に移転 (平成 30 年 1 月に滋賀県立成人病センターは滋賀県立総合病院に名称を変更)
令和 3 年	1 月	新型コロナウイルス感染症対応のため、回復期リハビリテーション病棟を休止し、一般病棟でのみ運用
令和 4 年	7 月	回復期リハビリ病棟を閉鎖(施設基準の取り下げ)、一般病棟でのみ運用



リハビリテーションに関する

ネットワークの形成

1. 総合リハビリテーション推進会議の開催

(1) 令和5年度の開催状況

1) 第1回会議

日 時	令和5年8月22日(火)	13:00~15:00
会 場	Zoom ミーティングを利用したオンライン会議	
内 容	①令和5年度リハビリテーションセンター事業進捗状況について ②滋賀県内のリハビリテーションにかかる課題について ③その他	

2) 第2回会議

日 時	令和6年3月7日(木)	13:00~15:00
会 場	リハビリテーションセンター研修室とオンラインのハイブリッド会議	
内 容	①令和5年度リハビリテーションセンター事業報告について ②令和6年度リハビリテーションセンター事業計画について ③リハビリテーションセンター事業のロジックモデルについて ④その他	

(2) 総合リハビリテーション推進会議における今後の方向性

リハビリテーションセンターが取り組む課題として委員よりいただいた意見を参考に実施しているところは進めると共に、状況把握や検証が必要なところは行っていく。また、他機関・団体と協働できるところは実施にむけて検討する。

本会議は令和5年度より滋賀県リハビリテーション協議会の部会として実施することになり、県下のリハビリテーションにおける現状・課題などを協議会に情報提供する。

(3) 総合リハビリテーション推進会議委員

	委員氏名	所 属
	(敬称略・順不同)	
1	畑 正樹	一般社団法人滋賀県医師会
2	野崎 和彦	一般社団法人滋賀県病院協会
3	柴田 健治	公益社団法人滋賀県理学療法士会
4	鈴木 耕平	一般社団法人滋賀県作業療法士会
5	塩谷 祐子	滋賀県言語聴覚士会
6	西井 美恵子	公益社団法人滋賀県看護協会
7	宮川 和彦	公益社団法人滋賀県社会福祉士会
8	谷 佳代	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会
9	植松 潤治	滋賀県児童成人福祉施設協議会
10	鈴木 則成	滋賀県介護支援専門員連絡協議会
11	真鍋 みゆき	滋賀県市町保健師協議会
12	大平 眞太郎	滋賀県障害者自立支援協議会

13	奥嶋	たみ子	一般社団法人滋賀県介護福祉士会
14	奥田	康博	公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会
15	前野	奨	特定非営利活動法人滋賀県脊髄損傷者協会
16	末益	友隆	特定非営利活動法人滋賀県脳卒中者友の会「淡海の会」
17	岡本	律子	高次脳機能障害サポートネットしが
18	福井	亜由美	滋賀県立特別支援学校校長会
19	佐藤	伸司	滋賀障害者職業センター
20	柴田	有加里	障害者支援施設滋賀県立むれやま荘
21	竹内	翔子	健康福祉事務所代表（彦根保健所）

【任期：令和4年8月1日 ～ 令和6年7月31日】

2. 地域リハビリテーション情報交換会の開催

(1) 事業目的

地域共生社会に向けて、地域包括ケアの理念を普遍化し、高齢者のみならず、生活上の困難を抱える障害者や子どもなどが、地域において自立した生活を送ることができるよう包括的な支援体制を構築し、切れ目ない支援を実現していくことが求められている。

この中で、県、市町、行政組合等の自治体に所属する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等のリハビリテーション専門職（以下、「リハ専門職」）は、地域生活の中で障害者等本人に寄り添い、人々の多様なニーズを把握し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、さらに地域を共に創っていく観点が必要となる。

一方で、自治体に所属するリハ専門職は少数であることや、その専門性をより効果的に発揮するための支援体制が十分とは言い難い状況にある。

そこで、自治体に所属するリハ専門職自身が療法士として、行政職員として、地域共生社会の実現に必要な取組を考え、各市町の地域保健福祉に、より効果的・効率的に寄与できることを目的に情報交換会を実施する。

(2) 実施結果

①令和5年度も引き続き、各市町にて情報交換・連絡・調整等を実施することを目的に自治体勤務のリハ専門職名簿の作成を行った。

②情報交換会

日 時：令和5年9月25日(月)10:00～12:00

場 所：滋賀県立リハビリテーションセンター研修室

参加者：10名(8市町)

【アドバイザー】 岡山県津山市 作業療法士 安本 勝博 氏

(3) 地域リハビリテーション情報交換会における今後の方向性

自治体に所属するリハ専門職は、対象に囚われず、広く住民の健康増進を促すことや自立支援に資する関わりが求められている。地域包括ケアシステムや地域共生社会の実現に向け

自治体に所属するリハ専門職への期待は高まっている中で、現在（令和5年6月現在）県内では市町に勤めるリハ専門職は13市町に30名在籍する状況となり、担当事業の幅も広がってきている。

そのような状況の中で、県内の自治体に所属するリハ専門職が一堂に会する機会は、ネットワークの強化や人材育成につながることから、情報交換会を定期的を開催することは県内の地域リハビリテーションの推進に寄与すると考える。

今後は、自治体に所属するリハ専門職として、現状や課題などの意見をまとめ、県が開催するリハビリテーション協議会およびリハ専門職の職能団体へ、意見や要望を言えるように組織化することを検討していく。また、併せて自治体に所属するリハ専門職の人材育成についても、キャリアラダー等を検討していくことが必要と考えている。

令和5年度以降の本会議の議題や開催形式については、都度検討していく。

3. 第8回滋賀県多職種連携学会研究大会

(1) 目的

保健・医療・福祉・就労・教育関係従事者と当事者や家族が一堂に会し、研究発表や意見交換、講演会などを実施することで新たな知識を得る。また、多職種による協働実践の報告の場として、より一層、本県における質の高い連携または、リハビリテーション活動へと発展することを目的に研究大会を開催する。

(2) 主催

滋賀県多職種連携学会 構成団体

一般社団法人滋賀県医師会、一般社団法人滋賀県病院協会、一般社団法人滋賀県歯科医師会、一般社団法人滋賀県薬剤師会、一般社団法人滋賀県作業療法士会、一般社団法人滋賀県介護福祉士会、一般社団法人滋賀県歯科衛生士会、一般社団法人滋賀県介護老人保健施設協会、公益社団法人滋賀県私立病院協会、公益社団法人滋賀県看護協会、公益社団法人滋賀県理学療法士会、公益社団法人滋賀県社会福祉士会、公益社団法人滋賀県栄養士会、公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会、社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会、滋賀県言語聴覚士会、滋賀県介護支援専門員連絡協議会、滋賀県介護サービス事業者協議会連合会、滋賀県老人福祉施設協議会、滋賀県児童成人福祉施設協議会、滋賀県障害者自立支援協議会、滋賀県社会就労センター協議会、滋賀県社会就労事業振興センター、滋賀県保健所長会、滋賀県

(3) 日時 令和5年12月3日（日）

(4) 会場 オンライン開催

(5) 学会長 越智 眞一（一般社団法人滋賀県医師会 会長）

(6) 大会長 大野 辰治 (一般社団法人滋賀県病院協会)

(7) 内 容 学会テーマ

『多職種連携で支える、その人らしい生き方』

基調講演

テーマ：「自分らしく生きるとは ～そのために多職種でできること～」

講 師： 木澤 義之 氏 (筑波大学 医学医療系 教授)

企画演題

テーマ：「さまざまな分野での多職種連携

～地域における薬剤師と多職種での連携～」

講 師： 池田 富美子 氏 (一般社団法人彦根薬剤師会会長 リリー薬局)

辻 広美 氏 (ケアプランセンターどりーむ ケアマネジャー)

演題発表

一般演題発表 (8演題)

(8) 参加者 全ログイン数：170

(9) 当センターの役割

多職種連携学会実行委員会事務局を担当

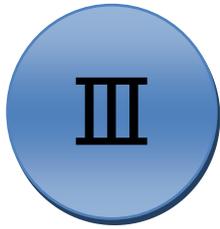
4. リハビリテーションに関連する団体などへの支援

(1) 滋賀県難病相談支援センター

・ 難病相談支援センター運営委員会への出席

令和5年12月14日(木)

(2) 高次脳機能障害への支援に関する事柄は P33 に記載



リハビリテーション相談支援事業

1. 相談（電話、来所）

リハビリテーションに関する相談窓口を開設し、相談に応じた。
原因疾患別の相談者数は下表のとおり。

項目	(人)																	
	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
脊髄損傷 (脊髄腫瘍含む)	分類が 異なる ため不明	15	34	21	14	25	23	24	20	12	20	24	8	10	10	7	6	8
脳血管疾患		122	124	134	105	134	140	86	111	97	84	93	95	95	81	56	67	99
骨折		13	13	18	21	35	26	36	25	25	31	26	27	21	10	10	8	13
その他疾患		22	25	49	54	84	116	93	96	80	91	107	92	85	57	45	63	66
総 数	185	172	196	222	194	278	305	239	252	214	226	250	222	211	158	118	144	186

年齢層別の相談者数は下表のとおり。

下段の（ ）の中は、そのうち医療部門で対応を行った人の数。

項目	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
18歳未満	6 (4)	8 (2)	8 (1)
18～40歳未満	19 (9)	23 (11)	35 (18)
40～65歳未満	41 (26)	55 (23)	73 (41)
65歳以上	40 (11)	40 (20)	55 (28)
不明	12 (0)	18 (0)	15 (0)
総 数	118 (50)	144 (56)	186 (88)

相談者のうち医療部門で対応を行った人の受診内容については、P69 参照。

2. ピアカウンセリング支援

同じ障害のある人等にカウンセリングを依頼して、実施した。

項目	(件)																	
	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
脊髄損傷	6	14	11	12	9	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
脳卒中	8	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
脳外傷	12	0	5	1	0	0	19	32	40	22	22	29	21	20	18	36	28	33

3. 福祉用具・義肢装具の相談

福祉用具や義肢装具の活用について、義肢装具士による専門相談を実施した。

項目	(件)																		
	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
相談者数	211	546	272	234	212	272	130	103	130	153	158	202	200	210	36	103	12	24	

項目	令和5年度内訳												
	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談者数	24	0	0	0	0	0	0	0	6	2	5	6	5

令和5年度は事業の委託先が見つからず、引き受け者の見つかった10月から事業を実施した。

4. リハビリテーション交流会

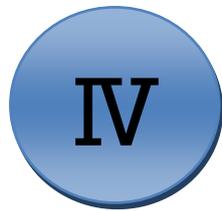
(1) 目的

障害のある人等に、体験や悩みなどについて情報交換する場や社会参加の機会を提供し、交流を図る。

(2) 開催状況

令和5年度は脳卒中者とそのご家族等を対象とし、1回開催した。

日付	参加人数	内容
12月15日	7	よかさろんinリハビリテーションセンター ～タオルでワンちゃん&簡単万華鏡づくり～



リハビリテーション推進事業

1. 研修会の開催

(1) 専門研修の開催

研 修 名	【医 師】コース
テ ー マ	『急性期から回復期を経て現在の医療過疎地域に辿り着いたリハ科医からの提言』
目 的	地域包括ケアシステムの構築が進む中で、すべての方が安心安全に暮らすためには、かかりつけ医（在宅診療）、病院、診療所との連携、在宅医療チームと入院医療チームとの連携が必要となる。また、高度急性期・急性期医療から在宅医療・介護までの切れ目のない医療や介護サービスの提供に向け、リハビリテーションの観点を持つことは必要不可欠である。今回の研修では急性期から在宅生活を見据え、リハビリテーション医療として知っておくべき観点や、多職種協働による評価・目標設定の重要性等の理解と促進を図ることを目的とした。
開催日時	令和6年1月21日（日）13：30～15：00
場 所	滋賀県立リハビリテーションセンター研修室 およびZoom ミーティングを利用したハイブリッド研修
講 師	公立穴水総合病院 リハビリテーション科 影近 謙治 氏
参加者	17名
内 容 [プログラム]	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会的リハビリテーション（1990年～1992年 スウェーデン王立カロリンスカ研究所） 2. 北陸初の回復期リハビリテーション病棟担当医（1997年～富山県高志リハビリテーション病院） 3. ICUの超急性期リハビリテーション（2001年～市立砺波総合病院） 4. 一般病棟の365日リハ（2009年～金沢医科大学） 5. リハビリテーションの総決算（2019年～富山県リハビリテーション病院・こども支援センター） 6. 地域リハの現場（2023年～公立穴水総合病院） <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 20px;">  <div style="text-align: right;"> <p style="font-size: small;">令和5年度滋賀県教育研修事業専門研修 医師コース 2024年1月21日</p> <div style="background-color: #003366; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <p>「急性期から回復期を経て 現在の医療過疎地域に辿り着いた リハ科医からの提言」</p> <p style="font-size: x-small;">コエルの にじのたび</p>  <div style="background-color: #003366; color: white; padding: 5px; text-align: center; font-size: x-small;"> <p>公立穴水総合病院 リハビリテーション科 影近謙治</p> </div> </div> </div> </div>

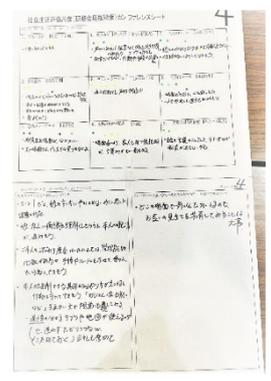
研修名	【高次脳機能障害】コース<STEP 1>
テーマ	『高次脳機能障害の基礎理解』
目的	高次脳機能障害の支援において、適切な知識をもって関わるのが、高次脳機能障害の方の社会適応を高めるという報告もある。今回の研修では、滋賀県内でご活躍されている医師に、高次脳機能障害の基礎理解、医療機関での実際を中心にどのように診断され、治療・支援されているかを知り、「高次脳機能障害ってよくわからない。」「高次脳機能障害について理解したい。」といった支援者に対して、基礎理解を高める事を目的とした。
開催日時	令和5年8月27日（日）13：30～16：30
場所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
講師	滋賀県立リハビリテーションセンター 所長 川上 寿一 滋賀県高次脳機能障害支援センター 心理相談員 小西川 梨紗 氏
参加者	56名
内容 [プログラム]	<p>「高次脳機能障害の基礎理解」 滋賀県立リハビリテーションセンター 所長 川上 寿一</p> <ul style="list-style-type: none"> ●原因となる疾病 ●高次脳機能障害について ●社会生活・就労への関わり ●手帳について <p>「社会的行動障害の基礎理解とその対応」 滋賀県高次脳機能障害支援センター 心理相談員 小西川 梨紗 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ●神経心理学ピラミッド ●モデル事業の調査から社会参加に向けてハードルとなる要因 ●実際によくある相談 ●社会的行動障害とは？ <ul style="list-style-type: none"> 症状について 支援の難しさと障害の気づき 脳損傷と前頭葉機能障害の特徴 本人と家族の心理的側面、環境的側面 ●社会的行動障害の対応について ●支援時のポイントについて



研修名	【高次脳機能障害】コース <STEP 2B>
テーマ	『生活における高次脳機能障害の捉え方や対応法 B』
目的	高次脳機能障害については、症状が外見からわかりにくく、また本人に自覚がないことも多いため「見えない障害」と言われることもあり、そのため支援者や周囲にもこの障害に対する理解が必要である。失語、失行、失認、半側空間無視等も行政的な定義において高次脳機能障害として挙げられる。このような症状を持つ方々に対し、生活場面での支援に関わる方を対象に、動画等を用いながら、それらの障害特性に対する理解を深めると共に、実際の関わり方が具体化できるように動画やアセスメントツールを用いながら理解を深めた。（当研修は、令和3年度に実施した高次脳機能障害コース STEP 2B と同一の内容。）
開催日時	令和5年10月22日（日）9：30～12：30
場所	安曇川公民館 ふじのきホール
講師	講師：滋賀県立リハビリテーションセンター 川上 寿一 ファシリテーター：滋賀県障害児協会 河田 寛隆 氏 はやし脳神経外科クリニック 看護師 日下部 桐子 氏 障害者施設 ふるさと 森田 由美 氏 滋賀医科大学医学部附属病院 看護師 吉田 久美子 氏 滋賀県立総合病院 リハビリテーション科 渡辺 幸子 氏 滋賀県高次脳機能障害支援センター 心理相談員 小西川 梨紗 氏 滋賀県立リハビリテーションセンター 職員
参加者	40名
内容 [プログラム]	「生活支援における高次脳機能障害の捉え方と対応 B」 ●支援者がすることの整理 ●動画をみてグループワーク① ●高次脳機能障害者の特性と対応 ●グループワーク②

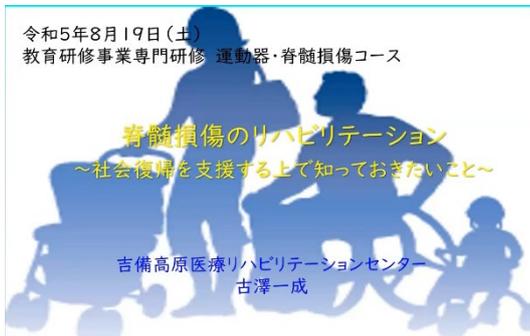
生活支援における
失語・失行・失認のとらえ方と対応

滋賀県立リハビリテーションセンター
南部健康福祉事務所(草津保健所)
○医師 川上寿一○



研修名	【高次脳機能障害】コース <STEP 3>
テーマ	『生活を支える社会資源～知る事が大きな差を生む～』
目的	高次脳機能障害のある方の地域社会生活を支える際に様々な方や機関が関わる事がある。その際、支援機関の役割を知っている事は支援される方のこれからを左右する可能性がある。そこで、地域で中心となって支援している様々な方々に支援機関の役割や実際を講演いただき、今後の支援に活かしていくことを目的とした。
開催日時	令和5年10月22日(日) 13:30～16:50
場所	安曇川公民館 ふじのきホール
講師	滋賀県高次脳機能障害支援センター 田邊 陽子 氏 他
参加者	40名
内容 [プログラム]	<p>「滋賀県における高次脳機能障害の現状と滋賀県高次脳機能障害支援センターの支援」 滋賀県高次脳機能障害支援センター 相談支援員 田邊 陽子 氏</p> <p>「高島市民病院での取り組み」 高島市民病院 リハビリテーションセンター 言語聴覚士 家守 秀知 氏</p> <p>「むれやま荘の機能と役割」 滋賀県立むれやま荘 所長 柴田 有加里 氏</p> <p>「滋賀障害者職業センターにおける高次脳機能障害者への支援」 滋賀障害者職業センター 主任障害者職業カウンセラー 山口 久尚 氏</p> <p>「高次脳機能障害友の会しがでの支援」 高次脳機能障害友の会しが 代表 岡本 律子 氏</p> <p>「基幹相談支援センターにおける高次脳機能障害者の支援状況について」 高島市障がい者相談支援センター コンパス 所長 杉島 隆 氏</p>
	<p>The collage includes several presentation slides and two photographs. The slides are: 1. '滋賀県における高次脳機能障害の現状と滋賀県高次脳機能障害支援センターの支援' (Current status of high-order brain function disorders in Shiga Prefecture and support from the center). 2. '高次脳機能障害コースSTEP3 生活を支える社会資源～知る事が大きな差を生む～ 「高島市民病院での取り組み」' (High-order brain function disorder course STEP 3: Social resources for living - knowing makes a big difference - 'Activities at Higashi Municipal Hospital'). 3. '滋賀県立むれやま荘の機能と役割～高次脳機能障害者への支援～' (Functions and roles of Mureyama Hall in supporting high-order brain function disorder patients). 4. '高次脳機能障害友の会しがの役割' (Role of the High-order Brain Function Disorder Friends Association). 5. '基幹相談支援センターにおける高次脳機能障害者の支援状況について' (About the support status of high-order brain function disorder patients in the core consultation support center). The photographs show participants in a lecture hall and a presenter at a podium.</p>

研修名	【高次脳機能障害】コース <医師・セラピスト研修>
テーマ	『感情の読みとりと認識について』
目的	<p>高次脳機能障害は受傷、発症時には気づかず、在宅や社会生活で症状として出ることが多い。また、障害特性も幅広く、症状の出方も様々なため、日常・社会生活に支障を及ぼすことも少なくない。また、障害特性によっては受け入れが難しいこともある。</p> <p>そこで、今回は感情の読みとりと認識について、脳画像と照らし合わせて理解を深め、また支援者自身の感情の認識についても精神医学、リハビリテーションの視点でご講演いただき、事例から支援者はどう考えたらいいのか、また、高次脳機能障害者はどう考えているのかを学ぶ機会とした。</p>
開催日時	令和6年2月4日（日） 13：00～17：00
場所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
講師	<p>講師：京都大学大学院医学研究科 脳病態生理学講座 精神医学教室 教授 村井 俊哉 氏 理化学研究所情報統合本部ガーディアンロボットプロジェクト 心理プロセス研究チーム チームリーダー 佐藤 弥 氏 滋賀県高次脳機能障害支援センター 相談支援員 小西川 梨紗 氏</p>
参加者	20名
内容 [プログラム]	<p>【1】村井 俊哉 氏(京都大学大学院医学研究科 脳病態生理学講座 精神医学教室) 「共感と精神医学」</p> <p>【2】佐藤 弥 氏(理化学研究所情報統合本部ガーディアンロボットプロジェクト心理プロセス研究チーム) 「共感の心理・神経メカニズム ～表情模倣とミラーニューロンシステム～」</p> <p>【3】小西川 梨紗 氏 (滋賀県高次脳機能障害支援センター) 「事例からみる高次脳機能障害の支援における共感」</p> <div style="text-align: center;">  <p>共感と精神医学</p> <p>京都大学大学院医学研究科 精神医学</p> <p>村井俊哉</p> <p>令和6年2月4日、京都</p> <p>2024/02/04 R5年度教育研修事業(高次脳機能障害コース) オンライン</p> <p>共感の心理・神経メカニズム ～表情模倣とミラーニューロンシステム～</p> <p>佐藤 弥</p> <p>理化学研究所ガーディアンロボットプロジェクト 心理プロセス研究チーム</p> <p>事例からみる 高次脳機能障害の支援における 共感</p> <p>滋賀県高次脳機能障害支援センター 臨床心理士・公認心理師 小西川 梨紗</p> <p>※支援の状況をお伝えするうえで支障のない程度に背景情報や事実を 変えています。</p> </div>

研修名	【運動器・脊髄損傷】コース
テーマ	『脊髄損傷者の在宅・社会生活に向けて』
目的	医学的リハビリテーションをとりまく状況は年々変化しており、以前と比べて早期に地域での生活に移行することが多くなっている。脊髄損傷者においては一般的にリハビリテーションに要する期間が長いいため、医学的リハビリテーションの早期介入に加え、退院後の在宅・地域生活における支援がより重要となる。そこで、脊髄損傷者の支援に携わる方が医療の役割や地域資源を把握し、対象者の自立した生活に繋がる支援を提供できることを目的とした。
開催日時	令和5年8月19日（土） 13：30～16：00
場所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
講師	吉備高原医療 リハビリテーションセンター 院長 古澤 一成 氏 特定非営利活動法人 リハビリテーションビレッジ 代表 川村 享平 氏
参加者	24 名
内容 [プログラム]	<p>【研修①】脊髄損傷のリハビリテーション医療 ～社会復帰を支援する上で知っておきたいこと～ 内容：脊髄損傷の疫学、歴史、診断評価、合併症、QOL、運動、スポーツについて</p> <p>【研修②】脊髄損傷者の在宅生活のリアル ～脊損特化型支援の在宅生活支援事業所の現場から見たもの～ 内容：事業所の紹介、実際の取り組み（事例紹介）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>令和5年8月19日（土） 教育研修事業専門研修 運動器・脊髄損傷コース</p> <p>脊髄損傷のリハビリテーション ～社会復帰を支援する上で知っておきたいこと～</p> <p>吉備高原医療リハビリテーションセンター 古澤一成</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>古澤一成（吉備医大）</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>脊髄損傷者の在宅生活のリアル ～脊損特化型支援の在宅生活支援事業所の現場から見てきたもの～</p> <p>特定非営利活動法人リハビリテーションビレッジ 訪問看護・ヘルプステーションRe:Life 代表 川村享平 認定作業療法士、介護福祉士、看護師、相談支援専門員、介護支援専門員</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>川村 享平(リビレッジ)</p> </div> </div>

研修名	【神経難病】コース
テーマ	『脊髄小脳変性症・多系統萎縮症のリハビリテーション』
目的	脊髄小脳変性症 (SCD) ・多系統萎縮症 (MSA) は症状が進行することで、転倒等のリスクが高まり、日常生活に影響を及ぼすことも少なくない。これらの疾患に対する早期からのリハビリテーションや自主的な運動、環境調整によって日常生活での活動量、社会参加を維持することが重要だが、実際には活動量、社会参加の減少によって身体機能が低下し、生活の質の維持が困難になっているケースも見られる。脊髄小脳変性症・多系統萎縮症の患者に携わる支援者が疾患や環境調整、早期からのリハビリテーションへの理解を深め、各自がどのような役割を果たすべきか考え、患者の生活の質を維持するリハビリテーション支援の実践に結び付けることを目的とした。
開催日時	令和5年7月29日(土) 13:30~15:30
場所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
講師	公益財団法人 脳血管研究所 美原記念病院 神経難病リハビリテーション課(理学療法士) 菊地 豊 氏
参加者	42名
内容 [プログラム]	<p>神経難病について：脊髄小脳変性症・多系統萎縮症</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要 ・臨床症状 ・運動失調の原因鑑別 ・画像所見 ・多系統萎縮症の特徴 ・リハビリテーション ・リハビリの効果測定 ・リハビリにおける目標設定と意思決定支援 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>2023年7月28日</p> <p>【講師】菊地豊 (脳血管研究所美原記念病院)</p> </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div>

研修名	【摂食嚥下】コース①
テーマ	『おいしく食べて元気にくらす』
目的	摂食嚥下領域においては、近年高齢者のサルコペニアによる摂食嚥下障害や、肺炎で亡くなる高齢者の増加、医療的ケア児の食事など、医療・福祉・介護・教育現場において注目を集めている。また、摂食嚥下は多職種連携のもとアプローチしていくことが診療ガイドラインにも記載されている。今回、多職種連携より子どもから高齢者まで在宅生活における食べることを支援するために研究大会を開催した。
開催日時	令和5年7月17日（月・祝） 13：00～16：30 （京滋摂食嚥下を考える会 第14回大会と共催）
場所	淡海医療センター あおばなホール
講師	国立研究開発法人国立国際医療研究センター リハビリテーション科 部長 藤谷 順子 氏
参加者	59名
内容 [プログラム]	<p>『ポジティブ嚥下食』 国立研究開発法人国立国際医療研究センター リハビリテーション科 部長 藤谷 順子 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 嚥下調整食の栄養食事指導 2. コード別ポイント 3. 栄養面の指導 4. とろみ調整食品のピットフォール 5. 在宅での食上げ？維持？ 6. 「食べる」は自宅だけじゃない <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div data-bbox="319 1321 718 1624" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="821 1321 1173 1624" data-label="Table-Of-Contents"> <p>本日の目次</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 嚥下調整食の栄養食事指導 2. コード別ポイント 3. 栄養面の指導 1. とろみ調整食品のピットフォール 2. 在宅での食上げ？ 維持？ 3. 「食べる」は自宅だけじゃない </div> <div data-bbox="1173 1321 1460 1724" data-label="Image"> </div> </div>

研修名	【摂食嚥下】コース②
テーマ	『摂食嚥下障害の支援を考える』
目的	食事は、人が生活するうえで非常に大切な意味を持つ。施設または事業所においても利用者の高齢化にともない摂食嚥下機能が低下し、日々の食事場面ではむせや誤嚥を繰り返している利用者もいる。今回、様々な職種からノウハウをお伝えし、施設・事業所内で共有、学習会が開催できるコンテンツを作成した。
公開日時	令和6年3月
場所	YouTubeにて配信
講師	動画① 医療法人西山医院 理事長 西山 順博 氏（京滋摂食嚥下を考える会 世話人） 動画② 言語聴覚士 國場 さやか 氏（京滋摂食嚥下を考える会 世話人）
参加者	オンライン視聴
内容 [プログラム]	<p>動画①：摂食嚥下コース ～「生きていくこと」を支える在宅療養サポートチームとは～ 内容：在宅療養サポートチームについて（21分56秒）</p>  <p>滋賀県立リハビリテーションセンター 教育研修事業 摂食嚥下コース 協力 京滋摂食嚥下を考える会（滋賀支部）</p> <p>開業医が伝えたい 在宅での取り組み</p> <p>講師 医療法人 西山医院 理事長 消火器内科 専門医 西山 順博 先生</p> <p>滋賀県立リハビリテーションセンター 京滋摂食嚥下を考える会（滋賀支部）</p> <p>2019-11</p> <p>滋賀県立リハビリテーションセンター 京滋摂食嚥下を考える会（滋賀支部）</p> <p>滋賀県立リハビリテーションセンター 京滋摂食嚥下を考える会（滋賀支部）</p>
	<p>動画②：摂食嚥下コース ～口や喉の運動をしよう～ 内容：嚥下体操について（9分18秒）</p>  <p>口や喉の運動をしよう</p> <p>嚥下体操</p> <p>言語聴覚士 國場 さやか 先生</p> <p>（教育研修事業 摂食嚥下コース）</p> <p>制作 滋賀県立リハビリテーションセンター 協力 京滋摂食嚥下を考える会 滋賀支部</p>

研修名	【トピックコース慢性疼痛】コース
テーマ	『慢性疼痛の治療と患者への支援について』
目的	慢性疼痛は痛みが長期間持続することにより病態が複雑化し、心理的社会的要因も痛みの構成要素になる事から治療に当たっては様々な治療を組み合わせた集学的治療を行い、痛みの程度の改善にとらわれず、日常生活の改善を目標にすることが重要である。 今回は治療に関わる支援者だけでなく、生活を支える支援者と共に多職種で重層的な支援ができるよう、慢性疼痛の基礎的内容から具体的な支援内容まで学ぶ機会とした。
開催日時	令和5年11月11日(土) 13:30~15:30
場所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
講師	愛知医科大学痛み医療開発講座 特任教授 福井 聖 氏 滋賀医科大学医学部附属病院 リハビリテーション部 理学療法士 久郷 真人 氏
参加者	27名
内容 [プログラム]	<p>「慢性疼痛の治療と支援」 福井 聖 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> 慢性痛に対する日本の医療状況について インターベンショナル治療について 集学的チーム医療や職種について 脳のメカニズムについて 慢性疼痛診療システムについて 社会、産業での課題について 新しい治療について <p>「慢性疼痛患者への支援 -理学療法士から伝えられること-」 久郷 真人 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> 慢性疼痛に対するリハビリテーション (定義、ガイドライン) 慢性痛者の特徴 (疫学、認知のゆがみ、社会的孤立) 運動を勧めるにあたって (治療目標) 対応のポイント
	

研修名	【コミュニケーション支援】コース
テーマ	『神経難病患者・重度障害をもった方等へのコミュニケーション支援』
目的	<p>神経難病や重度障害を抱えていてもパソコンやタブレットなどのIT機器、様々な入力スイッチを使用することで、コミュニケーションを取ることが可能である。また、それらを用いることにより、仕事の継続や余暇時間を充実させることができる。最近では子どもの反応を確認したり、発達を促すことに活用されている例もある。</p> <p>研修ではIT機器や入力スイッチ等を用いたコミュニケーション支援について学び、各支援者が実践と結び付けることを目的とした。</p>
開催日時	令和5年9月9日（土）14：00～16：00
場所	草津市立市民交流プラザ（フェリエ南草津）5F 大会議室
講師	<p>NPO 法人 滋賀県社会就労事業振興センター 松下 佑太 氏 滋賀県済生会訪問看護ステーション 今井 真梨子 氏 竹澤 翔太 氏 オリーブ訪問看護ステーション 高木 篤 氏</p>
参加者	23名
内容 [プログラム]	<p>講義①「コミュニケーション支援とは？」 NPO 法人 滋賀県社会就労事業振興センター 松下 佑太 氏</p> <p>講義② 事例紹介①「神経難病患者さんへの支援」 滋賀県済生会訪問看護ステーション (作業療法士) 今井 真梨子 氏 (理学療法士) 竹澤 翔太 氏</p> <p>講義③ 事例紹介②「障害を抱える子どもさんへの支援」 オリーブ訪問看護ステーション (理学療法士) 高木 篤 氏</p> <p>体験会</p>
	 

(2) 教育研修事業推進部会の開催

地域リハビリテーションの推進に向け、リハビリテーション従事者の資質向上を図ることを目的とする教育研修を実施するため、その企画の検討などを行った。

日 時	令和6年2月29日(木) 14:00~16:00
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 会議
協議事項	① 令和5年度教育研修事業実施結果について ② 令和6年度教育研修事業実施計画について ③ 教育研修の効果検証について ④ その他

教育研修事業推進部会委員

(任期：令和4年11月1日～令和6年10月31日)

氏 名 (敬称略・順不同)	所 属 団 体
畑 正 樹	一般社団法人滋賀県医師会
宇於崎 孝	公益社団法人滋賀県理学療法士会
鈴木 耕 平	一般社団法人滋賀県作業療法士会
家 守 秀 知	滋賀県言語聴覚士会
西 井 美恵子	公益社団法人滋賀県看護協会
奥 嶋 たみ子	一般社団法人滋賀県介護福祉士会
川 島 洋	公益社団法人滋賀県社会福祉士会

(3) 地域リハビリテーション調整者研修

その人がその人らしく住み慣れたところで、生き生きとした生活をするために、医療や保健・福祉および生活の支援に関わる人々が連携し、活動を行う「地域リハビリテーション」の推進が求められている。

その為に、地域リハビリテーションを推進する立場の者（主な対象は市町の職員）が、ICFの視点を持ち地域リハビリテーションの推進に係る目的や方向性を共有し、関係機関との調整能力の向上や取り組みの推進に資するための学びを得ることを目的に実施している。

日 時	令和5年9月25日(月) 14:00~16:00
場 所	滋賀県立リハビリテーションセンター研修室
参加者	16名

内 容：『～市町の効果的な施策の展開に向けて～リハビリテーション専門職を活用して』

高齢分野「介護予防事業の効果的な展開～リハビリテーション職を活かして～」

【講師】 岡山県津山市 作業療法士 安本 勝博 氏

小児分野「小児分野でのリハビリテーション職の実践 ～県内事例報告～」

【講師】 高島市 作業療法士 西上 勲 氏

(4) 受け入れ研修への対応

滋賀県立リハビリテーションセンターへの見学および現地実習等について、依頼に基づき受け入れを行った。

実施日：令和6年1月11日

京都大学 医学部人間健康科学科4年生2名

(5) 心疾患領域の研修

令和3年度より滋賀県循環器病対策検討会及び脳血管疾患領域検討部会、心疾患領域検討部会に委員・事務局として参画し、令和4年度はトピックコースにおいて循環器（心疾患）を取り上げた。この中で滋賀医科大学附属病院と JCHO 滋賀病院が作成した「心不全患者の生活行為パンフレット」について紹介した。

このパンフレットは滋賀県循環器病対策推進計画でその活用状況が「生活期に関わる医療および介護支援者が、心臓リハビリテーションに係る知識を持ち得ている」という目標の評価指標として挙げられている。パンフレットを正しく活用するためには実地での研修が必要となるため、令和5年度に心不全患者のパンフレット講習会を開催した。

テーマ	『心不全患者の生活行為パンフレット講習会』
目的	<p>日本は超高齢化社会を迎え、高齢者数増大による心疾患患者の急激な増大により「パンデミック」状態になると言われている。</p> <p>心疾患には専門的なりハビリテーションと共に、生活期でいかに再入院までの期間を延長することが出来るかが重要である。「心不全患者の生活行為パンフレット」を有効に活用し心臓リハビリテーションに関する専門的な知識がなくても、心疾患患者の生活期を支える方法を実践形式で学ぶことを目的とした。</p>
開催日時	令和6年3月24日（日）9：30～12：30
場所	滋賀県立総合病院 4F 講堂
講師	滋賀医科大学リハビリテーション科（医師） 川口 民郎 氏 滋賀医科大学医学部附属病院 リハビリテーション部（作業療法士） 脇田 喜芳 氏 JCHO 滋賀病院 リハビリテーション部（作業療法士） 今村 恵 氏
参加者	16名
内容 [プログラム]	<p>講義「心臓リハビリテーションについて」 川口 民郎 氏</p> <p>講義「心不全患者の生活行為パンフレットについて」 脇田 喜芳 氏</p> <p>実技「インテークから指導までの流れ」 今村 恵 氏</p> <p>グループワーク「個々に応じたパンフレット内容の選択について」</p>

心肺運動負荷試験

Cardiopulmonary Exercise Test (CPX or CPET)

血圧、心電図、SpO2をモニターしながら、心肺機能をコンピューターを用いて測定。

呼吸ガス分析
心電図
血圧計
パルスオキシメータ
エルゴメータ

今後の運動について
目標運動量
心電図モニターは25mm/sで、早送り4mm/sで心拍数<120回/分
110回以上/分続行し、5-6回/分
Borg 11（痛である）を超えないように調整します。
心電図モニターは25mm/sで、早送り4mm/sで心拍数<120回/分
110回以上/分続行し、5-6回/分
Borg 11（痛である）を超えないように調整します。

パンフレット — 活用のながれ —

《情報収集、機能評価》
・生活状況・目標とする生活行為
・ADL能力・高次脳機能

【各スライド】
・起き上がり
・トイレ
・階段
・洗濯
・食作業
・更衣
・入浴
・掃除
・調理
・仕事
など

各スライドデータから選択

心不全症状
3つの
動作ポイント
6つの
対処方法

“テラーメイドパンフレット”を配布

ADL指導（心電図モニターの監視下）

（従来の方法）
開始時BP121/81、HR 81
不整脈なし、Borg Scale 13

心電図モニター、Borg Scaleを確認

（効率的な動作方法）
負荷後BP107/69、HR 72
不整脈なし、Borg Scale 11



2. 県民参画事業

(1) 目的

滋賀県では、保健医療計画において県民の健康寿命の延伸、平均寿命と健康寿命の差の縮小を目指し健康づくりにおいて様々な取り組みを進めているところである。

令和5年5月に「こどもまんなか応援サポーター」宣言を行った。一方、子どもの体力低下や肥満、母親世代の運動時間が取れないことやモチベーションが上がらない現状があり、運動習慣の減少や活動量の低下によりロコモティブシンドロームに発展することが懸念される。

今回、リハビリテーションセンターと滋賀県のリハビリテーション職能3団体が協働し、それぞれの専門性と強みを活かし運動や活動の体験を通して健康づくりに取り組む機会と活動や参加に繋がる情報を県民に提供することを目的とする。

(2) 実施主体

滋賀県立リハビリテーションセンター
公益社団法人滋賀県理学療法士会
一般社団法人滋賀県作業療法士会
滋賀県言語聴覚士会

(3) 協力

健康医療福祉部（健康寿命推進課、子ども・青少年局）
琵琶湖環境部（琵琶湖保全再生課）
文化スポーツ部（国スポ・障スポ大会局）
土木交通部（都市計画課）
総務部（市町振興課）
商工観光労働部（観光振興局）
びわこリハビリテーション専門職大学
草津 Plumeria Diamonds

(4) 対象者

滋賀県民（ターゲット層として：子ども・その家族・健康無関心層）

(5) イベント名

健康しが大明神～リハビリテーション専門職からのプレゼント～

(6) 開催日時

令和6年1月13日（土）10：00～15：00（1部10：00～、2部14：30～）

(7) 会場

イオンモール草津 1F セントラルコート

(8) 内容

- 1部：子どもロコモチェックブース（滋賀県立リハビリテーションセンター）
 身体の柔軟性とジャンプ力テストブース（公益社団法人滋賀県理学療法士会）
 頭脳と指先を使った親子でのカルタゲームブース（一般社団法人滋賀県作業療法士会）
 声と飲み込みテストブース（滋賀県言語聴覚士会）
 2025 国スポ・障スポ大会局ブース
 びわこリハビリテーション専門職大学ブース
 その他広報

- 2部：びわ湖・健康クイズ（琵琶湖保全再生課・公益社団法人滋賀県理学療法士会・一般社団法人滋賀県作業療法士会・滋賀県言語聴覚士会・滋賀県立リハビリテーションセンター）
 草津 Plumeria Diamonds のステージ×MLGs体操×キャッフィー・チャッフィー

(9) 参加者

1部：654名



参加無料 **健康しが大明神**
 ～リハビリテーション専門職からのプレゼント～
1.13 10:00～15:15

会場 イオンモール草津
 1F セントラルコート

タイムスケジュール
 10:00～14:00 シャンプルー・柔軟性テスト
 12時からスタート楽しいワークショップ
 声と飲み込みの練習体験
 子どもロコモチェック 3部

14:30～19:15 MLGs体操
 Mother Lake Goals × Plumeria Diamonds

対象 ひとり暮らしとご家族を中心、高齢者もあってご参加ください

主催 滋賀県立リハビリテーションセンター
 〒525-8651

ご参加の方
 ① 無料 2025年度 国・障スポ大会局
 ② 無料 2025年度 国・障スポ大会局
 ③ 無料 2025年度 国・障スポ大会局

健康や運動の
 今年1年の目標を
 ふうせん絵馬に書いてね

柔軟性	cm	ジャンプ	cm
大吉	31cm以上	小吉	1～10cm
吉	21～30cm	末吉	0cm以下
中吉	11～20cm		

飲み込み	回	声の長さ	秒
積極	10回以上	30秒以上	小吉 5-6回/15-19秒
大関	9回/25-29秒	積極	3-4回/10-14秒
関脇	7-8回/20-24秒	幕下	0-2回/1-9秒

干支並べ	秒	子どもロコモ		
松	60秒以下	0	1	2
竹	61-120秒			
梅	121秒以上	3	4	

3. 調査研究事業

(1) 事業背景

滋賀県立リハビリテーションセンターでは、リハビリテーションにおける活動の質の向上に係る調査研究を行うことにより地域リハビリテーションの推進、専門的なりハビリテーションの推進に向けた様々な技術の向上、県の施策への反映を図ることを目的としている。

この目的を達成するために滋賀県立リハビリテーションセンターにおいて実施した調査研究については、その結果を広く周知し本県におけるリハビリテーションを推し進めることとする。

(2) 実績

「滋賀県医学系研究倫理審査委員会」の事務局となる。

人を対象とする医学系研究について、倫理的な観点から配慮を要する事項について倫理審査が実施できるように審査委員会運営要領と利益相反管理規程について作成した。

滋賀県医学系研究倫理審査委員会委員

(任期：令和4年6月10日～令和6年6月9日)

氏名 (敬称略・順不同)	所属団体
山川 正信	びわこリハビリテーション専門職大学
備酒 伸彦	神戸学院大学
中馬 孝容	滋賀県立総合病院
中原 淳一	大津京法律事務所
中村 恭子	NPO 法人 結の家

令和5年度 審査1件

『障がいを持つ人に対応する身体的動作を伴う機械製作実習を代替するバーチャルシステム』

研究機関名 滋賀県立大学・滋賀県立リハビリテーションセンター

研究責任者：橋本宣慶

研究実施者：橋本宣慶

審査結果 承認

4. 広報

情報誌「和み」発行

事業目的	県民を対象にリハビリテーションについての啓発や情報提供、発信を目的に発行
事業の経過	<p>平成 18 年度より、県民を対象とした「リハビリテーション」の普及を目的に情報誌「和み」を発行。</p> <p>平成 21 年度は、「リハビリテーション」をテーマにアンケート調査の結果や、障害のある当事者の声などを題材とし、県民の方々にリハビリテーションの理解を深めて頂くことを目的に発行することとし、その部数や送付先の見直しを行った。</p> <p>平成 25 年度に行ったアンケートの結果を受けて、平成 26 年度は掲載記事のテーマを和み委員会にて検討し年度内 3 回発行を行った。また、平成 27 年度より和み編集委員にて検討し、平成 29 年度に行った読者アンケート調査の結果をもとに平成 30 年度、令和元年度も引き続き年度内 3 回の発行を行った。</p> <p>令和 2 年度は、年度内 2 回発行とし、そのうち 1 回のページ数を増やし内容を充実させ、それに合わせ送付対象も例年から変更した。</p> <p>令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症を発症された方の身体機能回復に資する内容の特別編集号を発行した。</p> <p>令和 4 年度は、年度内 2 回の発行を行った。</p> <p>令和 5 年度は、年度内 1 回の発行を行った。</p>
事業内容	第 52 号：特集テーマ「ニュースポーツ～いつでも、どこでも、誰とでも～」 5,000 部発行
主な送付先	滋賀県内医療機関、介護保険事業所、相談支援事業所、図書館、市町・保健所等（特別編集号は、滋賀県内医療機関、宿泊療養施設、市町・地域包括支援センター、訪問看護事業所、理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会等に送付）

和み

なごみ

Vol.52/2024.Mar

滋賀県立リハビリテーションセンター情報誌

特集：
ニュースポーツ
～いつでも、どこでも、誰とでも～

「人生100年時代」。このコトバを聞くと、「いつまでも健康でいたい」、「身体を動かしていたい」と思いますね。
今回は、障害のある方や身体を動かしづらくなった方でも楽しめる、そして、色々な人と楽しめる、「ニュースポーツ」をご紹介します。
たくさんある種目の中から、「スポーツウエルネス吹矢」と「ポッチャ」を取材しました。



目次

1. ニュースポーツ ～いつでも、どこでも、誰とでも～
2. リハビリテーションセンターの事業のご紹介

1. ニュースポーツ ～いつでも、どこでも、誰とでも～

このごろ耳にすることが多くなった「ニュースポーツ」。技術やルールが比較的簡単で、子どもから高齢者まで、気軽に楽しめることを目的に、競い合うことよりも、体を動かして“楽しむ”ことに重点を置いたスポーツです。

スポーツウエルネス吹矢

どんなスポーツ？

どんな魅力があるのかな？！



円形の的めがけて息を使って矢を放ちます。腹式呼吸をベースとしたスポーツ吹矢式呼吸法で集中力と精神力を養います。

私は54歳の時、脳梗塞を発症し、右半身に麻痺が残り、走る、飛ぶ、投げるができなくなりました。



競技を楽しまれているYさん

65歳で退職。体を動かす趣味を探している時に、テレビでスポーツ吹矢を見、一瞬でこれだと閃きました。すぐに体験、入会しました。

基本動作で筒を頭の上まで上げますが、右腕が上がらず、毎日風呂で痛みをこらえリハビリをし、2年後には、高く上がるようになりました。今もリハビリを続けています。

スポーツ吹矢が他の競技とちがうところは、大会では同じ土俵の上で、子どもから大人まで、男女、健常者、障害者、車椅子の方が一緒に競技することです。その人の級位、段位で吹ける距離が、6m、8m、10mと決まります。

魅力は、的の真ん中に「ズバッ」と命中すると気分爽快で、ストレス発散ができること。また、腹式呼吸により、副交感神経が働き、健康効果があることです。吹矢で喘息が良くなった人もいます。



スポーツウエルネス吹矢は、わたSHIGA輝く障スポの「オープン競技」だよ！



正式競技の他に実施される競技で、広く障害のある方に参加いただけるよう、企画や準備、そして当日の運営も、それぞれの競技団体が行います。ぜひ、ご注目ください！



国スポ・障スポ大会局
担当者



15年前のある日、新聞でスポーツウエルネス吹矢を知りました。会場を訪ねて、説明の通りに矢を5本吹いたところ、全身が温かくなり、血行が良くなった事を実感しました。



滋賀県スポーツウエルネス吹矢協会 Kさん

そして今、50代の頃に肺活量検査で「70代の肺」と言われたのが(喫煙の影響)、禁煙20年、78歳の検査で「70代の肺」でした。

健康増進のため周りの皆さんにお勧めしています。

「わたSHIGA輝く障スポ」のスポーツウエルネス吹矢(オープン競技)に、ぜひご参加ください。体験会を、5月12日に、大津市の皇子が丘公園体育館で開催します。



詳細はこちら
大津市スポーツ協会HP

ポッチャ

競技者の支援を
されている方に、
お話を伺ったよ！

的となる白い玉に、
赤や青の色玉を
最終的にどれだけ
近づけられるかを
競うゲームです。



初めてポッチャに出会ったのは、県リハの『地域リハビリ人材育成研修』でした。

当時の私は、介護施設で働く理学療法士。日々、利用者が、楽しく体を動かせる機会や、地域の方々と触れ合う機会を作れないかと考えていました。ポッチャはそれにぴったりのスポーツでした。

私のポッチャ活動の主な場所は、総合型地域スポーツクラブの「いまづジョイナスクラブ」です。月に2回ほど、近くの体育館で、和気あいあいと楽しんでいます。年に数回、県内の試合にも、みんなで出ています。



理学療法士のFさん

ポッチャは、重い障害のある方だけのスポーツではないんです。耳の聞こえない方、目の見えない方と一緒に楽しむこともあります。誰もが同じコートでプレイできるので、親御さん、ボランティアの皆さんと一緒にプレイするのも楽しいです。ゲーム中は、初めて出会う方でも、自然とおしゃべりできたり、笑いが生まれたり、ちょっとした社交の場のようで、そんな魅力もあります。

さて来年は、『わたSHIGA輝く障スポ』。医療やリハビリ専門職の方にも、もっと関わっていただければありがたいと思っています。専門職の方にこそ、新しいスポーツとの出会いを、障害のある方の外に出るきっかけや、人生の目標、楽しみの発見につなげていただけると感じています。

ニュースポーツ、ほかにも色々！

- ・モルック
- ・ペタンク
- ・グランドゴルフ
- ・ダーツ
- ・カローリング
(体育館でできるカーリング)
- ・インディアカ
- ・フライングディスク
- などなど…

● これから始めたい方へ

- ・「総合型地域スポーツクラブ」(県内に55あります)では、色々なニュースポーツへの取り組みが増えてきました。
- ・「滋賀県スポーツ協会」のホームページでお近くのクラブを探してみたい方はいかがでしょうか！
- ・市町の教育委員会などで、用品貸出や、出張講習、イベントなどを行っているところもありますよ。



たとえば、Webで「自治体名 + ニュースポーツ」などのキーワードで検索してみよう。

自分に合った種目を見つけてね！



「滋賀県障害者スポーツ協会」が、フライングディスク、ポッチャ、卓球パレー、バウンドテニス、ふうせんパレーなどを体験できる『スペシャルスポーツの広場』を開催しているよ。(県内6カ所)

詳細はQRから



滋賀県スポーツ協会



スポタル滋賀版
(様々なスポーツ情報)

2. リハビリテーションセンターの事業のご紹介

県リハの事業の中から、いくつかをご紹介します。

●リハビリテーション総合相談窓口

「リハビリについて相談したいけれど、どこに何を聞いてよいか分からない」
そんなお困りはありませんか？
お話を聞き、地域の関係機関をご紹介しますなど、お役に立ちたいと考えています。

電話： 077-582-9710（平日： 9:00～16:00）

メール： rihasoudan@pref.shiga.lg.jp

※ 県立総合病院リハビリテーション科の受診相談もこちらで受け付けています

次の方は、まずは、それぞれの機関に相談をしてみてください。

- ・医療機関でリハビリ中 ⇒ その医療機関に
- ・介護サービスを利用中 ⇒ ケアマネジャー、地域包括支援センターなどに



●県リハ公式 YouTubeチャンネル

- ・口腔ケアと歯科治療
- ・口腔ケアの手順
- ・食べ物を飲みやすくする工夫
- ・嚥下の検査と評価
- ・食事介助の基礎
- ・パーキンソン病とうまく付き合うために
など



●県リハ公式Instagram



SHIGA_REHASEN

そのほか、県リハでは、

- ・リハビリテーション関係職種に向けた各種研修
（医師、看護師、リハビリ専門職、介護職、相談員など対象）
- ・支援者への支援
就労等医学的支援事業（就労定着・二次障害予防）ほか
- ・滋賀県多職種連携学会（事務局）
- ・県民の皆さまへの啓発（リハビリと健康、聴こえ、ほか）
などにも取り組んでいます。



ホームページ
QR



【編集後記】

我が家の受験生。『僕は、受験勉強ってチームでやるもんやと思ってる』と。教え合ったり、励まし合ったり、笑ったり、厳しいことも言い合えたり。いつの間にか、そんな仲間をつくっていたようです。いまの世は「個」の時代かと思いきや、やはり、何かを続けるには、一人では難しい。ともに分かち合える仲間が大切。改めて気づかされました。



和み（第52号）令和6（2024年）3月発行

■編集・発行：滋賀県立リハビリテーションセンター

〒524-8524 滋賀県守山市守山五丁目4-30（滋賀県立総合病院内）

TEL.077-582-8157 / FAX.077-582-5726 / e-mail:eg30@pref.shiga.lg.jp

（バックナンバー）



この印刷物は、グリーン購入法適合紙を使用しています。

5. 専門支援

(1) 高次脳機能障害への支援

1) 事業背景

事故による頭部への受傷や、脳における疾病の発症に伴う注意障害、記憶障害、遂行機能障害、社会的行動障害等の影響から日常生活に制約を生じる高次脳機能障害について、その当事者の自立や社会参加を推し進めるにあたっては、包括的な医療・福祉サービスが必要とされている。

平成 20 年度に報告された東京都の実態調査をもとに、滋賀県内の実態を推計すると約 5,000 人の高次脳機能障害の方がいると考えられる。しかし、国のモデル事業の終了時、高次脳機能障害のある方に対する専門的医療機関が県内には存在しておらず、近隣他府県の医療機関等を頼らざるを得なかった。

そのような背景を踏まえ、滋賀県立リハビリテーションセンターは開設当初より高次脳機能障害に係る診断・評価・リハビリテーションについて専門的役割を担ってきた。また、同時に高次脳機能障害支援センターなどの高次脳機能障害にかかる支援機関や支援者と協働しながら支援体制整備などを行っている。

しかしながら、高次脳機能障害については、30 代～50 代の働き盛りの年齢層の受傷数が多いこと、周囲から理解されにくい障害であること等の特徴から医療機関のみで支援することは困難であるため、医学的リハビリテーションを含め支援体制が十分に整ったとは言い難い現状である。

そういった現状に対して滋賀県立リハビリテーションセンターは、医学的リハビリテーションの視点（【疾患】や【心身機能・身体構造】）を強みにもち、包括的に高次脳機能障害者を捉え支援するため、人材育成や啓発、調査・研究等を行い、各種機関と協働して高次脳機能障害者のリハビリテーションに寄与することを目的として事業を展開している。

2) 目的

滋賀県内の高次脳機能障害のある方が地域生活や社会生活を送ることができるよう、高次脳機能障害にかかる課題の把握や医療・リハビリテーション資源を含めた支援の資質向上を他機関と連携して行うことを目的とする。

3) 実績

①人材育成

◆主催（*1 詳細は、教育研修事業欄 P12～参照）

・高次脳機能障害コース STEP 1（56 名）*1

令和 5 年 8 月 27 日（日） 13：30～16：30

Zoom ミーティングを利用した Web 研修

「高次脳機能障害の基礎理解」

- ・高次脳機能障害コース STEP 2B（40名）＊1
令和5年10月22日（日）9：30～12：30
安曇川公民館 ふじのきホール
「生活における高次脳機能障害の捉え方や対応法 B」
- ・高次脳機能障害コース STEP 3（40名）＊1
令和5年10月22日（日）13：30～17：00
安曇川公民館 ふじのきホール
「生活を支える社会資源 ～知る事が大きな差を生む～」
- ・高次脳機能障害コース 医師・セラピスト研修（20名）＊1
令和6年2月4日（日）13：00～17：00
Zoom ミーティングを利用した Web 研修
「感情の読みとりと認識について」

◆共催・協力

- ・滋賀県高次脳機能障害支援専門研修（演習）
主催：滋賀県高次脳機能障害支援センター
令和5年11月18日（土）滋賀県立むれやま荘
- ・滋賀県高次脳機能障害支援専門研修（フォローアップ研修）
主催：滋賀県高次脳機能障害支援センター
令和5年11月25日（土）滋賀県立むれやま荘
- ・大津圏域高次脳機能障害連絡調整会議（研修会）
主催：大津圏域高次脳機能障害連絡調整会議
令和6年2月25日（日）オンライン研修
- ・甲賀圏域高次脳機能障害連絡調整会議（研修会）
主催：甲賀地域障がい児・者サービス調整会議
甲賀圏域高次脳機能障害連絡調整会議
第1回：令和5年5月18日（木）甲賀保健所
第2回：令和6年2月1日（木）甲賀まちづくり生活センター まる一む
- ・湖東圏域高次脳機能障害連絡調整会議（研修会）
主催：湖東圏域高次脳機能障害連絡調整会議
令和5年10月10日（火）多賀町中央公民館ささゆりホール
- ・滋賀県高次脳機能障害リハビリテーション講習会
主催：滋賀県高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会
令和5年11月12日（日）北ビワコホテル

②会議・委員会・検討会等への出席

- ・滋賀県高次脳機能障害対策推進会議
主催：県健康医療福祉部障害福祉課
令和5年7月13日（木）

- ・滋賀県高次脳機能障害支援専門チーム会議
主催：滋賀県高次脳機能障害支援センター
第1回 令和5年9月12日（火）
第2回 令和6年3月21日（木）

- ・滋賀県高次脳機能障害専門チーム アウトリーチ支援
主催：滋賀県高次脳機能障害支援センター
令和5年6月26日（月）

- ・大津圏域高次脳機能障害連絡調整会議
主催：大津市立やまびこ総合支援センター
第1回 令和5年5月16日（火）
第2回 令和5年8月23日（水）
第3回 令和5年11月14日（火）

- ・湖南圏域高次脳機能障害連絡調整会議
主催：滋賀県高次脳機能障害支援センター
令和6年3月11日（月）

- ・甲賀圏域高次脳機能障害連絡調整会議
主催：社会福祉法人さわらび福祉会
第1回 令和5年7月27日（木）
第2回 令和5年10月16日（月）

- ・湖東圏域高次脳機能障害支援機関連絡調整会議
主催：彦愛犬地域障害者生活支援センターステップアップ21
第1回 令和5年5月12日（金）
第2回 令和5年11月13日（月）

- ・湖北圏域高次脳機能障害支援機関連絡調整会議
主催：滋賀県高次脳機能障害支援センター
令和6年1月16日（火）

- ・湖西圏域高次脳機能障害支援機関連絡調整会議

主催：滋賀県高次脳機能障害支援センター

第1回 令和5年9月19日（火）

第2回 令和6年3月5日（火）

・障害者雇用支援連絡協議会

主催：滋賀障害者職業センター

令和6年1月29日（月）

③その他（学会等の出席・報告）

・令和5年度高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会

高次脳機能高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議

主催：国立障害者リハビリテーションセンター

第1回 令和5年6月28日（水）

第2回 令和6年2月16日（金）

4) 事業の方向性

- ・支援者が高次脳機能障害者の地域生活を知り、その支援を考える機会を設け、地域社会生活を見越した支援が実施できることを目指す。
- ・各圏域の連絡調整会議において、圏域の高次脳機能障害者支援について支援者が考えることができる。
- ・医療機関で実施すべき診断、評価、リハビリテーションが適切に提供され、また、本人、家族が有する地域社会生活上での課題に対して地域のあらゆる支援者が必要な場面で関与でき、そのために連携できる体制を考える。
- ・あらゆる職種が他職種の専門性も理解したうえで、自らの専門性を活用し、各種支援機関との共同支援や支援体制の構築に向けた検討を行い、対象者の社会生活を支える支援を協働できるようにする。

(2) 就労等医学的支援事業

1) 事業背景

障害のある方の二次障害に関して、本県では当事者団体などの積極的な取組により、「障害のある方が安心して受診できる専門医療機関の設置」と「二次障害の予防・軽減に関わる相談検診システムの構築」が公的な保障の下、整備されることの要望が出された。

これを契機に、平成19年度、滋賀県立リハビリテーションセンターでは、二次障害予防のための頸椎検診事業を実施した。併せて、二次障害を予防するために必要な環境や用具について検討を行うことを目的に、「二次障害予防のための調査研究・支援事業検討委員会」も設置した。

頸椎検診事業も含めた協議で、日中活動の場である就労支援事業所において当事者または支援者の二次障害予防への意識や配慮が不十分であり、当事者を取り巻く人的・物的配慮の変化をもたらす事業展開が今後必要であるという結論に至り「職場などで取り

組む二次障害予防推進の取組」を実施する運びとなった。

しかし、個別相談のみの対応では、二次障害予防についての理解促進は不十分であり、支援者や周囲の職員の理解を促すことを目的に平成 23 年度より作業所に出向いて研修会を開始した。また、平成 25 年度には、一般就労をされている方に対し就労定着に向けた事業も開始した。

平成 26 年度からは、障害のある方に対する支援として「二次障害予防総合推進」、「環境調整研修事業（出前研修）」、「就労定着支援事業」の各事業を一つに統合し就労等医学的支援事業として実施した。また、平成 28 年度からは相談対象者の事業所における支援計画書を見せて頂き、支援の方向性を確認しながらアドバイスできるよう試みた。

令和元年度からは、入所施設についても訪問支援できるように対象を広げ、利用者の計画作成にあたる相談支援専門員あてにも募集を開始した。

2) 二次障害予防

①目的

現状の就労支援に係る対象者においては、身体障害、知的障害、精神障害の方だけではなく、高次脳機能障害や難病、発達障害の方など広がりを見せており、障害のある方が長く職務や活動を継続するには、多面的な支援が求められている。

そこで、医学的リハビリテーションの視点等を現状の就労支援施策や取組の中に加えることで、障害のある方の二次障害予防の推進を図ることを目的とする。

②事業内容

対象者が従事する職場や活動の場に、滋賀県立リハビリテーションセンター職員（理学療法士、作業療法士、保健師）が訪問し、対象者を身体・認知機能や作業能力などの面から評価し、それに応じた作業および就労環境の整備や職務内容の提案、医療機関との連携や二次障害予防に向けた体操指導などを行う。

③対象

下記に該当し、事業について本人および雇用事業主の賛同が得られた支援者ならびに対象者

- ・雇用されているが、障害（身体・認知側面が原因）によって仕事がうまくできない。
（時間がかかる、状況判断が難しい、一人で判断して仕事ができない、体に痛みがある、うまく休息がとれない、健康管理ができない、やれることはやれるがもう少し工夫出来ないかと思う、など）
- ・作業を行う中で誤った身体の使い方により二次障害が危惧されるなど問題が生じている。

④訪問チーム

滋賀県立リハビリテーションセンター 事業推進係職員

地域リハビリテーション人材育成研修修了生または対象地域のリハ専門職

⑤協力・連携機関

健康医療福祉部（障害福祉課）・本事業の実施に伴い協力連携が必要となる関係機関

⑥方法

滋賀県立リハビリテーションセンターに相談があった機関（就労移行支援・就労継続支援A・B型事業所・入所施設等）に対し、個別ケースの訪問や出前研修を実施し、事業所職員と一緒に支援内容や方法の検討を行う。（連携機関の職員が同行する場合もあり）

相談対象者を1事業所3名までとし、事前に問診表と個別支援計画書を提出していただき、連携すべき機関がある場合は情報共有した上で訪問した。

⑦実施期間

令和5年7月1日から令和6年3月末日

⑧費用

原則無料。但し、備品改良や研修にあたり必要な消耗品などの実費は、施設・個人負担とする。

⑨その他

1施設に対し原則1回とする。また、実施にあたっては土、日、祝日以外とする。

⑩事業実績

・訪問件数（就労移行支援・就労継続支援A・B型事業所等）

圏域	訪問箇所	相談人数
大津	0	0
南部	2	5
甲賀	0	0
東近江	0	0
湖東	1	2
湖北	2	5
高島	0	0
合計	5	12

・相談内容

令和5年度は、特別支援学校卒業後に身体機能が低下した利用者や、支援が長期化し高齢による身体活動量の低下した利用者まで、幅広い年齢層に関する相談があった。内容については、運動機能の低下に対する運動内容の相談や姿勢の崩れに対するポジショニング、嚥下に関するアプローチの仕方の相談まで様々であった。

また、以前支援を行った対象者に関する相談を受けることもあり、加齢や疾患の進行により身体機能が低下した方について、事業所でできる支援について再度相談があ

った。

①事業の方向性

障害のある利用者が医療機関にかかっておらず、医学的な視点での介入がなされていないことで二次障害への対応が不十分であることは少なくない。また、作業所等での作業や生活上での二次障害予防の視点は重要である。そのため、事業所の職員には障害のある方の高齢化等の複雑化する障害像に対して適切に対応することが求められる。

これらのことから、引き続き障害のある方の二次障害について相談できる環境は必要であり、事業所の職員自らが、二次障害予防への意識をもち、適切な対応が継続的に行われるような支援が必要である。

今後は、事業所職員が利用者の作業環境や姿勢・内容を見直すことができるようになる支援と併せて、医療機関や関係機関と連携し、継続的に支援できる体制の構築を進めていきたい。

3) 企業・就労定着支援

①事業の背景と目的

企業における障害者雇用においては、就労を望む障害のある人の希望や、疾病・障害特性が多様化する中であって、個々の状況に応じた就労支援が求められている。また、就労を支援する機関は多岐に及んでおり、どの機関を利用しても必要な支援に結びつくように、身近な地域における支援機関ネットワークの構築が求められている。

作業療法士や理学療法士等、リハビリテーション専門職（以下「リハ専門職」）の視点は、疾病や障害の状況を身体機能・認知機能・遂行機能等の側面から評価することで、就労場面で生じている問題を理解することができ、就労支援の一助になることが見込まれている。しかし、現状ではリハ専門職が地域の自立支援協議会等へ参加することが少ないことや、就労に関する十分な知識等がないことから、就労支援機関と十分な連携が出来ているとは言い難い。

そのため、疾病や障害の状況を把握する際に、就労支援機関等の依頼に応じて滋賀県立リハビリテーションセンターのリハ専門職が相談・訪問に同席し、就労支援機関等と共同で支援を行うとともに、事業を通じて、企業における障害者雇用の課題に対するネットワークにリハ専門職が関与できることを目指す。

②実績

・事業説明 / 情報収集

事業広報（働き・暮らし応援センター会議、滋賀県立リハビリテーションセンターホームページ）

・就労支援機関からの相談 / 訪問支援

5件 / 5件

（疾患や障害の理解とリスク管理、作業環境・通勤での配慮について等）

・会議・大会等出席

令和5年4月17日（月）、8月21日（月）、12月18日（月）

① 事業の方向性

これまでの取組の中で、就労支援機関からは、医学的リハビリテーションの視点からの助言により、対象者の身体機能や知覚認知機能を理解するのに役立ち、環境整備や業務の選択をするために企業・支援機関ともに共通理解する機会として有効であるとの意見を頂戴しているが、医療と企業との連携は進展していない。

働き・暮らし応援センター等からの個別相談に対応しつつ、医療機関と就労支援機関の連携が促進されるような体制作りを進めていく必要がある。

(3) 神経難病に関わる支援事業

1) はじめに

難病の患者に対する医療等に関する法律（以下「難病法」）が平成 27 年 1 月 1 日に施行され、難病の患者に対する医療費助成に関しては、公平かつ安定的な制度を確立するほか、基本方針の作成、調査及び研究の推進、療養生活環境整備事業の実施等の措置が講じられることとなった。

難病法では、「難病」を「発病の機構が明らかではなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、その疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなるもの」と定めている。

リハビリテーションについては、症状の出現に伴い、活動量が低下すること（廃用）による生活機能の低下を予防する観点等から、早期からのリハビリテーション・生活の中での活動が必要であると考えられるが、そのための支援は十分ではない。難病の方はもちろん難病の方を支援する方々に対し、リハビリテーションを普及啓発するとともに、発症早期から患者教育が行われるような取組の推進が必要である。

また、地域で暮らす難病の方がより良質な生活を送れるよう、在宅生活や社会経済活動等を実施しながら、病期に応じたリハビリテーションの実施や生活上の相談ができるよう、様々な機関と連携し取組を推進していく必要がある。

2) 実施結果

①滋賀県立難病相談支援センター運営協議会への出席

令和 5 年 12 月 14 日（木） 出席

②難病リハビリテーション専門相談事業（協力：各健康福祉事務所）

難病はその疾患特性から進行すると日常生活活動に支障をきたし、活動の不活発化が危惧される。そこで、難病の方がより良い在宅生活、社会参加が継続できるよう、各健康福祉事務所において難病リハビリテーション専門相談事業を実施している。当事者や家族からの個別相談に対応し、体操の指導や日常生活における指導、その他リハビリテーションに係る必要な情報提供を行った。

年月日	機 関	内 容
7月27日	南部健康福祉事務所	難病相談（自宅訪問）
8月25日	南部健康福祉事務所	難病相談（自宅訪問）
9月8日	湖東健康福祉事務所	難病相談（自宅訪問）
9月22日	南部健康福祉事務所	難病交流会リハビリ相談
10月6日	南部健康福祉事務所	難病相談（自宅訪問）
10月30日	大津市保健所	難病相談（自宅訪問）
11月27日	大津市保健所	難病相談（自宅訪問）
12月11日	大津市保健所	難病相談（自宅訪問）
1月17日	大津市保健所	難病相談（自宅訪問）
3月6日	大津市保健所	難病相談（自宅訪問）
3月22日	大津市保健所	難病相談（自宅訪問）

③その他各機関への協力

年月日	機 関	内 容
6月5日	滋賀県庁	難病療育支援担当者会議出席
7月5日	滋賀県庁	滋賀県難病対策推進協議会出席
1月16日	甲賀健康福祉事務所	甲賀圏域難病対策地域協議会出席
3月7日	湖北健康福祉事務所	湖北圏域難病対策地域協議会出席
3月13日	滋賀県庁	難病療育支援担当者会議出席

（４）福祉用具普及啓発事業

1) 目的

退院された患者や地域で暮らす高齢者や障害者が、速やかに生活復帰や社会参加を果し豊かな生活を送るために、福祉用具のさらなる普及啓発を行い、適正に利用されることが必要であると考えられる。

高齢者や障害者が豊かな生活を送れるよう、福祉用具の普及啓発と適正な利用に向け、支援者の知識向上を目的に研修会を実施する。

2) 実施結果

令和5年10月19日（木） 福祉用具セミナー・展示体験会 スペシャルセミナー
（主催：滋賀県立リハビリテーションセンター、社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会、
一般社団法人日本福祉用具供給協会滋賀ブロック、滋賀県介護支援専門員連絡協議会）

講 演 「暮らしに合った歩行支援用具の選び方・使い方」

講 師 びわこリハビリテーション専門職大学

理学療法学科 講師 川崎 浩子 氏

場 所 米原市役所本庁舎1階 コンベンションホール

参 加 者 83名（来場者数 110名）

内 容 歩行支援用具の導入・活用についての講義

(5) 補装具等適正利用相談支援事業

1) 目的

車椅子や装具等の補装具は、身体や生活環境の変化による不適切な使用により、痛みや変形の発生に繋がることから、補装具が使用者において適正に利用されるよう事業を実施する。

2) 令和5年度までの事業の経緯

義肢・装具の利用において、当事者や支援者への制度理解の促進や、支給履歴の管理における体制整備を目的に、①専門職向けの講演 ②利用者向けのリーフレットの作成・配布 ③「義肢・装具 管理手帳」の作成・配布 ④アンケートを実施してきた。

3) 令和5年度の事業内容

①利用者を対象としたリーフレットの配布

セルフ・チェックシートによる義肢・装具の傷み具合や不適合の確認、適切な時期に申請ができるよう支給までの流れを記載したリーフレットの、義肢装具作製業者による利用者への手帳配布時に併せたあらたな追加配布はなかった。

②「義肢・装具 管理手帳」の配布

県内で活動する義肢装具作製業者を対象にした、あらたな追加配布はなかった。

◆「義肢・装具 管理手帳」



◆「利用者を対象としたリーフレット」



4) 事業の今後について

「義肢・装具管理手帳」が有効に継続した活用ができるよう、義肢装具作製業者あてに事業の効果や課題についてのアンケートを実施し、今後の管理手帳の内容や扱い方の参考とする。

(6) 通所介護事業所に対する運動機能および生活機能向上支援事業

1) 目的

通所介護事業所で実施される機能訓練において、リハ専門職の配置が少ないために、生活機能向上につながるプログラムの立案や実施に不安を感じている事業所が多い状況にある。

通所介護事業所において、利用者の生活機能や生活の質（QOL）の維持・向上につながる

サービスが提供されることを目的に事業を実施する。

2) 事業の内容

リハ専門職が事業所を訪問し、疾患特性の理解や評価・プログラムの立案等について相談に応じ、必要に応じて研修会等を実施する。

3) 課題および事業の方向性

平成 30 年度の介護報酬改定により、事業所とリハ専門職の連携を評価する加算等が創設されたが、滋賀県内では当該加算を算定している事業所は僅かである。一方で、様々な団体において、リハ専門職が他職種や他機関へ関与していく取組が進められているため、そういった取組が県内で均一に安定的に進められるための体制づくりが求められている。

(7) 障害のある児童が通う地域の学校への支援事業

1) 目的

世界保健機構 (WHO) は「リハビリテーションは能力低下の改善のみでなく、高齢者や障害者の社会統合 (インクルーシブ) の達成をも目指すもの」と定義している。

滋賀県立リハビリテーションセンターでは、高齢者、障害児・者のインクルーシブをめざし「地域包括ケアシステム」「共生社会」の構築実現に向け、各関係機関と連携しながら事業を進めているところである。

教育の現場でも、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進が図られており、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築するための取組が行われている。

文部科学省においては、特別支援教育の充実を図るべくインクルーシブ教育システム推進事業のなかで外部専門家 (理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等) との連携、活用を促している。外部専門家の活用は「教員の児童の捉えの変化」、「指導・支援の変化」等教員の専門性の向上、指導方法等の改善につながっていると報告もある。

この活動は特別支援学校への支援から始まったものであるが、活動は地域の学校へも広げられている。

そこで滋賀県立リハビリテーションセンター職員 (理学療法士・作業療法士・保健師) が地域の学校の特別支援学級へ訪問し、在籍する児童の現状を把握したうえで、担当教諭に児の障害特性に応じた教育場面における助言を行うことにより、教諭が児の理解を深め、それによる指導の向上や指導方法の改善、さらに児の学校生活が充実するよう医療機関との連携や他機関と協働することにより、子ども達の支援ネットワークの形成を促進するものである。

滋賀県内の特別支援学校へは既に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の関与があることから、本事業は理学療法士・作業療法士が地域の学校の特別支援学級を訪問し、在籍する児童の障害を評価したうえで、担当教諭に児の障害特性に応じた教育場面における助言を行うことにより、教諭が児の障害理解を深め、それによる指導の向上や指導方法の改善、さらに児の学校生活が充実するよう取り組むものである。

2) 実施主体

滋賀県立リハビリテーションセンター

3) 実施期間

令和5年9月～令和6年3月末日（申込みについては令和5年6月～11月末、評価訪問は12月末までとする。1～3月に必要に応じて再相談・再評価を行い確実な問題解決を図る。）

4) 対象

滋賀県内の小中学校の特別支援学級在学中で、肢体不自由により学習活動に問題を生じている児童生徒の担当教諭および特別支援コーディネーター

（この事業は学校・教諭に対する支援であり、児童生徒に対する治療を目的とするものではない。）

5) 事業の内容（支援の流れ）

①対象児童が在籍する学校が滋賀県立リハビリテーションセンターへ申込みを行う。

電話にて滋賀県立リハビリテーションセンターに連絡。その後、申込用紙に必要事項を記入のうえ、FAXまたは電子メールにて申し込む。その際、学校は事前に対象児童の保護者から事前申し込みに対して了解を得ておくこととする。

②状況確認と訪問日程の調整

滋賀県立リハビリテーションセンターから担当教諭に対して状況確認と訪問に係る日程調整等打合せを行う。

③訪問チーム

滋賀県立リハビリテーションセンター 事業推進係職員

④訪問時の取組

・現状の把握

現状の学習環境、学習課題の内容・提供方法の把握と、それに対する児童の適応状況から、現在の機能・能力に対する評価を行い、課題を整理する。

・課題解決に向けた具体的方法の検討と提案

現在の機能・能力に応じた課題の選択・その提示方法や、今後獲得が期待できる能力・機能を引き出す方法を担当教諭と共に検討する。この際、以降の学習計画の参考となるよう、疾患によってはその障害特性の情報提供を行う。

学校でできる具体的な環境調整や対応方法を明らかにし、教授の方法を検討する。（必要に応じて学習道具の改造の検討等も含む。ただし、これにかかる費用は学校および対象児の個人負担とする。）

⑤提案書の送付

訪問した職員から学校へ提案書の送付（訪問後約2週間程度内）

⑥介入の実践

対象児童の担当教諭による提案事項の実践
（2か月を目途に提案事項を担当教諭が実践）

⑦担当教諭からの報告

提案した内容を学校において2か月程度実践した後、担当教諭はその経過報告書（様式2）を滋賀県立リハビリテーションセンターへ送付する。

⑧再評価

経過報告書の内容を精査し、不具合などがあれば再度訪問し再評価・再提案する。

⑨報告

年度末に取組を滋賀県教育委員会特別支援教育課および訪問学校所管の市町教育委員会に報告する。

6) 実績

・問い合わせ / 訪問等支援

5件 / 2件の電話相談・1件の訪問

電話相談にて関係医療機関への連絡の後、診療場面の見学、医療機関の担当セラピストとの連携に繋がった。

学校訪問は、特別支援教育コーディネーター・担当教諭間で現状を確認し、具体的な環境調整や配慮、運動負荷や年齢に期待される課題等を共有し、普通学級への参加割合も検討される一助となった。

・事業説明 / 情報収集

令和5年4月10日 滋賀県立守山養護学校への事業説明と情報共有

令和5年4月25日 第1回市町特別支援教育担当者会議にて広報および依頼

令和5年5月9日 野洲市教育委員会への聞き取り

7) 事業の方向性

引き続き支援方法は訪問のみに限らず柔軟な対応にて関係機関をつないでいく。

本事業における実施率は対象児総数の4～6%に該当しており、一定事業実施がなされている。（令和5年度の滋賀県内の特別支援学級に在学する肢体不自由児数は73名である。）一方で病弱・虚弱等へのニーズもあり、対象児の検討や学校場面以外での実態把握、より多岐に渡る関係機関との連携も必要となる。

(8)「地域共生社会」を実現するためのリハビリテーション人材育成プロジェクト

1) 目的

近年、年齢や障害の有無等にかかわらず、すべての人が、その人らしく、それぞれの役割を持ちながら生活できるよう、地域・暮らし・生きがいを共に創り高め合うことができる地域共生社会の実現を目指した取組が求められている。

一方で、地域リハビリテーションとは、あらゆる人々が、住み慣れたところで、そこに住む人々とともに、一生安全に、生き生きとした生活が送れるよう、医療や保健、福祉および生活にかかわるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力し合って行うすべての活動を言い、地域リハビリテーションの推進は、地域共生社会の実現に向けた1つの方策となっている。

今回、身近な地域で、地域リハビリテーションの視点を活かした、子どもから高齢者までを対象とした、地域共生社会、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められるよう、①地域で活躍するリハ専門職の育成【地域リハビリテーション人材育成事業】（平成29年度～）、②圏域モデル事業の展開（平成30年度～）、③リハビリテーションの理解促進（平成30年度～）を実施する。

2) 人材育成の開催

①地域リハビリテーション人材育成活用推進検討会議の目的

リハ専門職に対する実践研修の企画検討や、リハ専門職の活躍に係る検討を行う場として設置し、関係機関との目的の共有やより質の高い研修の検討、また研修を受けた人材の活用等の検討を行う。

②令和5年度開催の状況

令和6年2月9日（金）開催

地域リハビリテーションプロジェクトの令和6年度以降の企画について検討を行った。

3) 地域リハビリテーション人材育成事業

①本研修事業の目的

近年、高齢者、障害者、児童等への総合的な支援体制の構築や地域包括ケアシステムの構築に向けてリハ専門職の専門性が強く求められている。一方、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などのリハ専門職は教育課程において、「障害や疾病」に関する専門性を持っているが、地域包括ケアシステムなどの地域リハビリテーションの推進に必要な「地域資源など現状の理解」や「地域とのネットワーク構築」、そして地域でその専門性を活かす「コーディネート」に関する教育を受けているとは言い難い。

そこで、地域リハビリテーションを推進するために、リハ専門職が自らの“地域”を理解し、業務を行う上で必要となる基礎的な知識や技術を習得することにより、地域住民がどのライフステージにおいても住み慣れた場所で暮らし続けることができる地域づくりに寄与できるリハ専門職の育成を目的に事業を実施する。

②本研修の趣旨

本研修の趣旨は、下記の知見の理解および習得である。

1. 地域共生社会と、その中でのリハ専門職の役割について
2. 滋賀県内で実施されている地域共生社会に向けた様々な取組について
3. 地域リハビリテーションを推進するために求められる能力について
4. 地域課題の把握とその解決策の提案について

③研修構成と概要

本研修は、以下の4部で構成した。

- I. 地域共生社会に求められるリハビリテーション専門職
- II. 地域リハビリテーションを推進する地域資源とその現状
- III. 地域リハビリテーションの推進に求められる能力
- IV. 地域リハビリテーションの推進に向けた実践

1. 実施主体および共催

- 主 催 滋賀県立リハビリテーションセンター
共 催 公益社団法人滋賀県理学療法士会
一般社団法人滋賀県作業療法士会
滋賀県言語聴覚士会

2. 公募期間

令和5年5月15日（月）～令和5年6月16日（金）

3. 日程

令和5年7月21日（金）～令和6年3月3日（日）
（上記期間中のうち全13回）

4. 定員

15名程度

5. 受講対象者

下記（I）～（III）のすべてを満たすもの

- （I）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等として3年以上の経験を有し、
滋賀県内で勤務している者
- （II）地域リハビリテーションの推進に寄与する意欲がある者
- （III）所属機関から推薦および承諾を受けた者

④実施結果の概要

1. 応募者数 18名 (すべての者を受講可と決定した)

(I) 二次医療圏別参加者内訳

圏域名	人数	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	その他
大津	4	3	1	0	0
南部	3	2	1	0	0
甲賀	4	4	0	0	0
東近江	4	3	1	0	0
湖東	1	1	0	0	0
湖北	2	2	0	0	0
高島	0	0	0	0	0
合計	18	15	3	0	0

(II) 勤務機関種別参加者内訳

勤務機関	参加者数
病院	9
老人保健施設	3
通所介護事業所	5
行政	1
その他	0

2. 受講者の出席率

99.1% (第1回～第13回)

3. 研修受講者の理解度・実践度・満足度

以下のとおりの数値とし、それぞれの数値は各回の参加者の平均値を研修形式ごとに平均したものである。

項目は理解度(1理解できなかった～5よく理解できた)、実践度(1活かさない～5すぐに活かせる)、満足度(1不満～5大変満足)の3つである。

(I) 第1回～第5回、第8回～第13回(講義) (II) 第6回～第7回(見学実習)

理解度	実践度	満足度
4.26	3.76	4.39

理解度	実践度	満足度
4.42	3.73	4.44

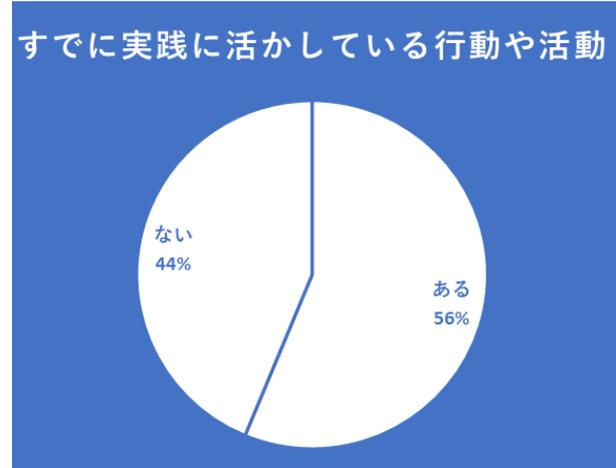
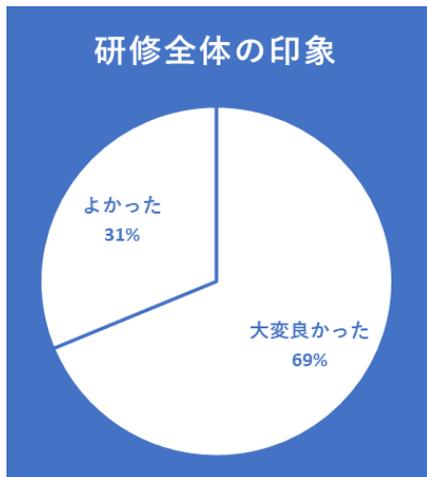
4. 修了者数(率)

令和5年度受講者の修了者数 18名(うち、過年度未修了の修了者数1名)

令和5年度の研修受講応募者に対する研修修了者割合は94.4%

5. 受講者の研修全体を通じての印象（事後アンケートより）

研修全体を通じての印象（N=17 回収率 94%）



⑤事業の考察と方向性

- ・令和5年度も15名の定員に対して、18名の受講希望があったことは、地域づくりや地域リハビリテーションに関心のあるリハ専門職が多く存在すると考えられた。
- ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことから、参集での講義を増やした。
- ・今後、病院や介護保険事業所以外での実践を普及していくためには、講義等の知識を踏まえたOJT等が必要だと思われる。そのため、今後も研修修了生のフォローアップ支援を充実させていく必要がある。
- ・また、このようなりハ専門職の人材育成事業を通じて、関係団体や関係機関が実施する既存の研修プログラム等と調整しながら、リハ専門職の系統立てた人材育成システムを確立する必要がある。

4) 地域リハビリテーションフォローアップ研修

人材育成研修を修了したリハ専門職の活動のイメージについて、①提供するリハビリテーションサービスの質の向上②リハ専門職の職能を活かした地域づくりへの参画を期待している所である。

今回、修了生がより自施設や地域で活動していくために、関係機関や修了生同士の交流の場、知識を深化していく場として月1回フォローアップ研修を開催する。

日時	テーマ	参加者数
4月24日	リーダーセミナー：チームで働くということ	38
5月23日	iPad 情報交換会：職場で行かせる iPad 活用方法	5
5月26日	リーダーセミナー：リーダーを育てるということ	38
6月18日	産業リハ：湖西圏域の産業リハの取り組み報告 産業保健業務について	16
7月28日	デジ滋賀：ICT を用いたコミュ支援・スイッチ 選定を学ぼう	15
8月6日	活動実践：地域活動実践報告	21
8月21日	トーク会（人材研修について）	4
9月26日	トーク会（求められるリーダー像）	7
9月29日	国際医療福祉機器展報告 ICT コミュ支援事例検討	10
10月31日	障がい者スポーツ：活動するまえに知っておい てほしいこと	7
11月21日	災害リハビリテーション：体制と活動報告	12
12月8日	自動車運転支援：自動車運転支援としてリハ職 としてできる事	17
2月29日	島根県雲南市の幼児期運動促進の取り組み	30
計		220

5) 地域リハビリテーションフォローアップ研修 リーダーセミナー

目的：現在もしくは近い将来に管理職として期待されるリハ専門職が、多職種チーム医療を効果的なマネジメントですすめ、住民の健康向上に組織の成果を通じて貢献することを目的とする。今回はスタートアップ部分の研修会を開催する。

目標：参加者が、組織の成果に必要となる戦略的な人材育成や制度の活用などについて、外部・内部環境にかかるそれぞれの課題解決プロセスを発展させ、解決策立案まで実施できる。

講師：小田 絵里子 氏（株式会社 日立アカデミー）

1 回目	
日 時	令和5年2月15日（水）18時～19時
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
参加者数	38名
内 容	人材育成とは何をする事なのか <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨今の企業内人材教育のトレンド ・ 育成のために指導者が行うべきことは？ （技術提供やスキルトレーニング以外に指導者が実施すべきこと）

*令和4年度実施

2 回目	
日 時	令和5年2月28日（火）18時～19時
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
参加者数	38名
内 容	パワーハラスメントのラインとは <ul style="list-style-type: none"> ・ 事例から考えるハラスメントケース ・ 指導する立場がハラスメントに陥らないために留意すべきこと （心理的安全性の考え方より）

*令和4年度実施

3 回目	
日 時	令和5年3月18日（土）13時～15時30分
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
参加者数	35名
内 容	キャリアプランを考えるために <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業内教育における「キャリア研修」増加の背景 ・ キャリアを考えるための4つの領域 （キャリアサバイバル・キャリアアンカー・ブランドハプンスタンスセオリー・周囲との対話）

*令和4年度実施

4回目	
日 時	令和5年4月24日（月）18時～19時
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
参加者数	38名
内 容	<p>チームで働くということ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チームとはそもそも何なのか？ ・なぜチームで動くことが求められるのか？ ・チームとはどのように形成してゆくのか？

5回目	
日 時	令和5年5月26日（金）18時～19時
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
参加者数	38名
内 容	<p>テーマ：「リーダーを育てるということ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業内教育における「リーダー育成」の事例紹介 ・組織やチームに「リーダー」はなぜ必要なのか (成功の循環サイクルより)

6) 地域リハビリテーション中核人材による地域における障害者スポーツの活性化に向けた協働事業

趣旨（目的）：スポーツを通じて障害のあるなしにかかわらず、すべての人が楽しめる場、地域づくりを实践する総合型地域スポーツクラブ等の活動への参画をとおして、滋賀県立リハビリテーションセンターで実施する地域リハビリテーション人材育成研修修了者の地域活動への参画を促進する。

参 加 者：9名（事業新規参加者5名、事業昨年度より継続参加者4名）

事業新規参加者

オリエンテーション

オリエンテーション	
日 時	第1回 令和5年10月31日（火） 19時00分～21時00分 第2回 令和5年11月1日（水） 19時00分～21時00分 第3回 令和5年11月2日（木） 19時00分～21時00分
場 所	Zoom ミーティングを利用した Web 研修
参加者数	第1回5名、第2回5名、第3回5名（事業新規参加者対象）
内 容	第1回 「障がい者スポーツとリハビリテーション専門職の可能性 —ボッチャへの関わりを通して—」

	講師：滋賀県作業療法士会 木岡 和実 氏 第2回 「滋賀県立リハビリテーションセンターのこれまでの動きと事業の狙い」 講師：滋賀県立リハビリテーションセンター 事業推進係 係長 田所 「障がい者スポーツ場面に参加する心構えについて～私見です～」 講師：滋賀県理学療法士会 石井 隆 氏 第3回 「総合型地域スポーツクラブとは」 <事例紹介> 講師：NPO 法人 YASU ほほえみクラブ クラブマネージャー 外田 順一 氏 「事業概要について」 講師：滋賀県立リハビリテーションセンター 事業推進係 乙川
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

活動実践（参加人数及び活動日）

YASU ほほえみクラブ（2～3名）：

令和5年11月16日（木）～令和6年1月18日（木）（毎週木曜）

レインボークラブ（2～3名）：

令和5年11月18日（土）～令和6年2月17日（土）（月1回）

こうかサスケくらぶ（1名）：

令和6年2月9日（金）

ミーティング

開催日時：令和5年12月18日（月） 19：00～21：00

参加者：4名

研修会

研修会	
方 法	アーカイブ配信（令和4年度と同様の内容）
参加者数	5名
内 容	「知的を含む発達障がいのひとの特性と留意点、スポーツの捉え方について」 講師：立命館大学 スポーツ健康科学部 教授 永浜 明子 氏 「精神障がいの人の特性と留意点、個と集団の捉え方について」 講師：滋賀県作業療法士会 加藤 郁子 氏

事業昨年度より継続参加者

ミーティング

第1回

開催日時：令和5年11月28日（火）19：00～20：00

参加者：4名

第2回

開催日時：令和5年12月19日（火）19：00～20：00

参加者：3名

第3回

開催日時：令和6年2月8日（木）19：00～20：00

参加者：3名

第4回

開催日時：令和6年3月10日（日）19：00～20：30

参加者：3名

研修会

意見交換会	
日 時	令和6年1月21日（日）
参加者数	3名
内 容	「ボッチャ大会の運営について」 講師：IDE ゆうゆうクラブ 西村 好史 氏
研修会	
日 時	令和6年2月29日（木）
参加者数	28名
内 容	「ボッチャ大会の運営について」 講師：IDE ゆうゆうクラブ 西村 好史 氏

活動実践

イベント名：「第1回 和ボッチャ 野洲杯」

目 的：地域住民のスポーツ参加の機会や競技力向上を目指すとともに、ボッチャを通じて障がいの有無や年齢、性別に関わらず様々な人と出会い、繋がり、お互いを尊重し、楽しい時間を共有していただく。また、今回の出会い・繋がりを通して地域共生社会を創造していくことを目的とする。

開催日時：令和6年3月20日（水・祝）13：00～16：00

場 所：なかよし交流会（野洲市）

参加者：28名

見学者：4名

実施内容：ボッチャデモンストレーション（選手による）

ボッチャ大会

体力測定

生活相談会

障害者スポーツ紹介

報告会

開催日時：令和6年3月6日（水）19：00～21：00

場 所：Zoom ミーティングを利用した報告会

講 師：7人

参加者：21名

連絡調整会議

第1回

開催日時：令和5年12月26日（火）13：00～15：00

場 所：Zoom ミーティングを利用した Web 会議

参 加 者：6名

協議事項

- ・地域リハビリテーション中核人材による地域における障害者スポーツの活性化に向けた協働事業について（進捗状況）
- ・事業参加者から出た主な意見について
- ・研修会について
- ・その他

第2回

開催日時：令和6年3月1日(金) 13:30~15:30

場 所：Zoom ミーティングを利用した Web 会議

参 加 者：5名

協議事項

- ・地域リハビリテーション中核人材による地域における障害者スポーツの活性化に向けた協働事業について（令和5年度報告）
- ・令和6年度の事業の進め方について
- ・その他

連絡調整会議委員

学識経験者 立命館大学 スポーツ健康科学部 教授 永浜 明子 氏

関係団体 公益社団法人滋賀県理学療法士会 理事 石井 隆 氏

滋賀県障害者スポーツ協会 主査 伊勢坊 美喜 氏

公益財団滋賀県スポーツ協会 事務局本部生涯スポーツ担当

クラブアドバイザー 大橋 寛治 氏

一般社団法人滋賀県作業療法士会 副会長 加藤 郁子 氏

NPO 法人 YASU ほほえみクラブクラブマネージャー

野洲川河川公園公園長 外田 順一 氏

オブザーバー

行 政 滋賀県文化スポーツ部スポーツ課 主任主事 谷澤 淳史 氏

滋賀県健康寿命推進課 主査 宮本 昌寛 氏

7) その他

地域リハビリテーション人材育成研修修了者の活動の支援と調整、研修評価等を行うために、以下の取組を実施した。

- ・地域リハビリテーション人材育成研修修了者への活動調査

(9) 「聴こえの講演会」事業

1) 目的

3月3日の「耳の日」を記念して、聴こえの仕組みや補聴器・人工内耳の役割を理解し、耳の健康について関心を高める機会とする。

2) 講演内容

- ①開催日時 令和6年3月20日(水・祝) 14:00~15:50
- ②場所 滋賀医科大学 JAMLT リップルテラス (SUMS コモンズ) 2階
- ③対象 補聴器装用者 聴こえにくさや難聴のある方 聴こえに関心のある方
医療・福祉関係者 等
- ④主催 滋賀県立リハビリテーションセンター
国立大学法人 滋賀医科大学
一般社団法人 日本耳鼻咽喉科・頭頸部外科学会滋賀県地方部会
- ⑤参加者数 30名
- ⑥内容 講演「きこえのしくみと難聴」
講師 滋賀医科大学耳鼻咽喉科・頭頸部外科 松本 晃治 氏
講演「補聴器の上手な選び方と使い方」
講師 滋賀医科大学耳鼻咽喉科・頭頸部外科 安本 景太 氏
講演「最新の人工聴覚器について」
講師 滋賀医科大学耳鼻咽喉科・頭頸部外科 神前 英明 氏

(10) 回復期リハビリテーション連携強化事業

1) 目的

地域医療構想において、リハビリテーションや在宅復帰に向けた回復期リハビリテーション病床等の需要がますます見込まれていることと併せて、全ての病院や事業所において地域包括ケアを意識した地域への展開が求められている。一方で、医師や専門職等の不足、患者の高齢化・重症化・複雑化への対応等の課題も生じていることから、質的確保の必要性がある。

このため、回復期リハビリテーションの中核を担う回復期リハビリテーション病棟を中心に質的向上に取り組めることを目的として、事例検討や課題検討の機会を設ける。

2) 実施主体

回復期リハビリテーションに携わる病院や事業所
滋賀県立リハビリテーションセンター

3) 対象

回復期リハビリテーションを提供する病院および事業所の従事者

4) 内容

- ①回復期リハビリテーションに関わる事例検討会等の実施
- ②回復期リハビリテーション連携強化に係る課題検討会の実施
- ③その他、事例検討や情報交換を踏まえ、必要と考えられる実態の把握
- ④取り組みに必要と思われる先進地の情報収集等

令和5年6月6日(火) 千葉県回復期リハビリテーション連携の会 web 会議視察
令和5年6月16日(金) 東京湾岸リハビリテーション病院

千葉県回復期リハビリテーション連携の会視察

令和5年6月20日（火） 第1回滋賀県回復期リハビリテーション情報交換会

令和5年12月20日（水） 第2回滋賀県回復期リハビリテーション情報交換会

5) 事業の方向性

滋賀県内では急性期、回復期、生活期の連携に係る研修等は圏域単位では開催されているが、回復期リハビリテーションに係る教育や情報共有の場はない。

回復期リハビリテーション病床を有する医療機関同士のネットワークを構築し相互の情報連携が促進され診療の質的向上を図る体制作りを進めていく必要がある。



更生相談係（身体障害者更生相談所）

業務の実施状況

身体障害者更生相談所は、身体障害者の更生援護の推進のため、市町村が身体障害者に対して援護を実施するうえでの専門的技術的支援を担当する機関である。

業務内容として、補装具の判定、自立支援給付（更生医療）の支給決定にあたる協力・援護、および障害者支援施設への入所にかかる連絡調整などを行う。

1. 相談実施状況

【相談内容別】

令和5年度に相談を実施した実人員数は2,977人で、令和4年度に比べ279人増(10.3%)である。

取扱件数は2,961件で、令和4年度に比べ158件増(5.6%)であり、相談内容では更生医療が2,250件(76.0%)で多くを占め、次いで補装具の627件(21.2%)である。

(単位：件)

	実人員	更生医療	補装具	手帳	職業	施設	生活	その他	計
来所	2,931	2,250	581	0	0	9	0	75	2,915
巡回	46	0	46	0	0	0	0	0	46
計	2,977	2,250	627	0	0	9	0	75	2,961

2. 判定実施状況

【判定内容別】

令和5年度に判定を実施した実人員数は2,970人で、令和4年度に比べ398人増(15.5%)である。

取扱件数は2,974件で、令和4年度に比べ339件増(12.9%)であり、相談件数（更生医療・補装具の計）2,877件の103.4%である。

判定内容は更生医療及び補装具のみであり、更生医療が77.7%を占める。

(単位：件)

	実人員	更生医療	補装具	手帳	職業	施設	生活	その他	計
来所	2,965	2,312	657	0	0	0	0	0	2,969
巡回	5	0	5	0	0	0	0	0	5
計	2,970	2,312	662	0	0	0	0	0	2,974

3. 市町別判定実施状況

(1) 更生医療（市町別 障害別）

判定実施件数 2,312 件のうち、障害別では肢体不自由が 916 件（39.6%）で最も多く、次いで心臓機能障害の 691 件（29.9%）、腎臓機能障害 674 件（29.2%）であり、3つで全体の 98.7%を占める。

市町別の判定件数では大津市が最も多く 598 件（25.9%）、次いで長浜市 295 件（12.8%）、東近江市 224 件（9.7%）である。郡部全体が判定件数に占める割合は 5.3%である。

市町別の特徴では、肢体不自由の割合が高いのは、多賀町（90.9%）、長浜市（65.4%）、愛荘町（62.1%）である。また、割合が低いのは守山市（11.8%）である。

心臓機能障害の割合が高いのは野洲市（56.7%）で、腎臓機能障害の割合が高いのは甲賀市（53.5%）である。

（単位：件）

市町名	視覚障害	聴覚障害	音声・言語咀嚼機能障害	肢体不自由	心臓機能障害	腎臓機能障害	免疫機能障害	肝臓機能障害	計
大津市		1	2	174	202	216	1	2	598
彦根市		2		77	22	46	1	2	150
長浜市				193	60	42			295
近江八幡市		1		55	61	38		1	156
草津市				51	56	74	4	2	187
守山市				10	43	32			85
栗東市			3	15	30	18		1	67
甲賀市				27	24	61	1	1	114
野洲市				15	38	14			67
湖南市				27	20	28	1		76
高島市			1	24	21	23			69
東近江市				136	44	42	2		224
米原市				57	35	10			102
市部計	0	4	6	861	656	644	10	9	2,190
日野町				10	11	12			33
竜王町				10	9	10			29
愛荘町				18	5	4	1	1	29
豊郷町				2	3	2			7
甲良町				5	6	2			13
多賀町				10	1				11
郡部計	0	0	0	55	35	30	1	1	122
合計	0	4	6	916	691	674	11	10	2,312

(2) 補装具 (市町別 障害別)

判定実施件数 662 件のうち、肢体不自由が 387 件 (58.5%)、次いで聴覚障害の 262 件 (39.6%) である。

市町別の件数では、大津市が最も多く 170 件 (25.7%)、次いで守山市の 67 件 (10.1%)、草津市の 52 件 (7.9%) である。

郡部全体の合計は 36 件で全体の 5.4% である。

市町別の特徴では、肢体不自由の割合が高いのは、多賀町 (100%) で、聴覚障害の割合が高いのは、湖南省 (56.7%)、彦根市 (50.0%) である。

(単位：件)

市町名	視覚障害	聴覚障害	音声・言語咀嚼機能障害	肢体不自由	心臓機能障害	腎臓機能障害	免疫機能障害	肝臓機能障害	呼吸機能障害	難病等	計
大津市		71		95						4	170
彦根市		19		18						1	38
長浜市		19		20							39
近江八幡市		17		29	1				1		48
草津市		22		28					1	1	52
守山市		20		47							67
栗東市		9		19							28
甲賀市		20		21						1	42
野洲市		9		14							23
湖南省		17		12						1	30
高島市		7		11							18
東近江市		14		36							50
米原市		5		15					1		21
市部計		249		365	1				3	8	626
日野町		5		6						1	12
竜王町		2		4							6
愛荘町		4		6							10
豊郷町		1		2							3
甲良町		1		3							4
多賀町		0		1							1
郡部計		13		22						1	36
府											
県											
他府県計											
合計		262		387	1				3	9	662

(3) 補装具 (市町別 種目別)

種目別のべ判定件数 787 件のうち、補聴器の判定件数が最も多く 246 件 (31.3%) で、そのうち大津市が 27.2%、近江八幡市と草津市が 8.1% を占める。

次いで多いのは車椅子で 151 件 (19.2%)、そのうち大津市が 25.8% を占める。3 番目に多いのは短下肢装具と姿勢保持装置の 106 件 (13.5%) である。

4 種目の合計は 609 件で全体の 77.4% を占める。

(単位：件)

市町名	義手	義足	長下肢装具	短下肢装具	その他下肢装具	靴型装具	体幹装具	上肢装具	姿勢保持装置	眼鏡	補聴器	車椅子	電動車椅子	歩行器	重度意思伝達装置	起立保持具	座位保持椅子	その他	計	相談人員
大津市	1	2		33	3	3		4	28		67	39	4	3	2	1	15	3	208	168
彦根市		3		7					8		19	7	1	1		1	3	2	52	38
長浜市		1		5	4	2			7		19	11				1			50	39
近江八幡市			1	7	2				7		20	8	2	2			5	1	55	48
草津市		1		10					12		20	13	5			1	1	1	64	52
守山市		1		7					13		18	15		3	1	1	6	4	69	65
栗東市			1	4					1		9	8	3	1			2	1	30	28
甲賀市		1		4		4			5		16	10	1	1	1		2	1	46	42
野洲市			2	3					10		7	5				3	2		32	23
湖南市		2		3		2			1		14	6	5		1		2		36	30
高島市				3					2		7	3	1			1			17	18
東近江市		1	4	11				1	5		14	14	5			2	10	3	70	50
米原市		1			1	2			5		4	7	1						21	21
市部計	1	13	8	97	10	13	0	5	104	0	234	146	28	11	5	11	48	16	750	622
日野町				3							4	3	1						11	12
竜王町				1							2					1		2	6	6
愛荘町			2	3					1		4			2					12	10
豊郷町									1		1	1							3	3
甲良町				1							1	1			1				4	4
多賀町				1															1	1
郡部計	0	0	2	9	0	0	0	0	2	0	12	5	1	2	1	1	0	2	37	36
府																				0
県																				0
他府県合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	13	10	106	10	13	0	5	106	0	246	151	29	13	6	12	48	18	787	658

(4) 補聴器 (市町別 種目別)

補聴器の判定件数は、262 件である。

種目別の判定状況については、高度と重度用を合わせた耳かけ型が 224 件で、種目別全体の合計 236 件の 94.9%を占める。重度難聴用の 49 件に対し、高度難聴用は 175 件でおよそ 3.6 倍である。

(単位：件)

市町名	種目別						付属品		判定件数	両耳 装用 (人)	実人数
	高度難聴用		重度難聴用		耳あな型	骨伝導・ 軟骨伝導 式	補聴 システム	イヤ モールド のみ			
	ポケット型	耳かけ型	ポケット型	耳かけ型							
大津市	3	49		12	1		3	1	71	2	71
彦根市		9		8	1		2	1	19	1	19
長浜市		14		4			1		19	1	19
近江八幡市	1	12		4			1		17	3	17
草津市		13		6			3		22	1	22
守山市		12		5			3		20	1	20
栗東市		6		2			1		9	1	9
甲賀市		13		3			4		20		20
野洲市		5		2			1		9		9
湖南市	2	9		1	1	1	2	1	17		17
高島市		6		1					7		7
東近江市	1	13							14		14
米原市		4							5		5
市部計	7	165	0	48	3	1	21	3	249	10	249
日野町		4					1		5		5
竜王町		1		1					2		2
愛荘町		3			1				4		4
豊郷町		1							1		1
甲良町		1							1		1
多賀町									0		0
郡部計	0	10	0	1	1	0	1	0	13	0	13
合計	7	175	0	49	4	1	22	3	262	10	262

4. 年度別判定実施状況

(1) 更生医療 (年度別 障害別)

令和5年度における判定実施件数は2,312件で、令和4年度に比較して238件(11.5%)増である。

割合が増加した主なものとして肝臓機能障害(100%)、免疫機能障害(57.1%)、腎臓機能障害(14.5%)があり、減少したものは、聴覚障害(△42.9%)である。

(単位：件)

年度	視覚障害	聴覚障害	音声・言語咀嚼機能障害	肢 体 不 自 由	心 臓 機 能 障 害	腎 臓 機 能 障 害	免 疫 機 能 障 害	肝 臓 機 能 障 害	直 腸 小 腸 障 害	計
H26	0	2	7	981	590	585	18	8	0	2,191
27	0	4	5	915	666	633	16	2	0	2,241
28	0	5	8	857	606	597	17	3	0	2,093
29	0	1	10	782	595	599	18	2	0	2,007
30	0	5	5	755	568	548	14	7	0	1,902
R1	0	2	2	910	580	566	19	3	0	2,082
2	0	6	6	841	627	601	15	1	0	2,097
3	0	2	2	691	634	557	14	4	0	1,904
4	1	7	6	822	638	588	7	5	0	2,074
5	0	4	6	916	691	674	11	10	0	2,312

(2) 補装具 (年度別 種目別)

令和5年度におけるのべ判定件数は787件、相談実人員数は658件で、令和4年度に比較して判定件数は154件増(24.3%)、実人員数は156人増(31.1%)である。

種目別において、令和4年度に比較して増加の割合が高い主なものは、起立保持具(300%)、電動車椅子(141.7%)、姿勢保持装置(79.7%)である。また、令和4年度と比較して減少した割合の高いものは、義手(△66.7%)、その他下肢装具(△54.5%)である。

(単位：件)

年度	義手	義足	長下肢装具	短下肢装具	その他下肢装具	靴型装具	体幹装具	上肢装具	姿勢保持装置	眼鏡	補聴器	車椅子	電動車椅子	歩行器	重度意思伝達装置	起立保持具	座位保持椅子	その他	計	相談実人員
H26	3	20	5	107	17	13	1	5	124	1	241	173	39	12	7	9	33	6	816	697
27	4	12	11	136	19	20	2	9	87	0	205	198	26	21	7	11	27	19	814	661
28	2	16	14	127	34	31	6	4	101	1	184	178	18	19	6	12	46	29	828	637
29	0	23	20	111	17	10	2	5	102	0	243	198	23	8	4	10	24	21	821	686
30	1	16	25	65	16	11	4	3	83	0	242	123	15	7	6	6	15	14	652	562
R1	6	15	16	83	13	13	1	7	54	0	231	142	22	3	7	6	23	11	653	554
2	2	12	18	101	10	11	3	1	78	0	246	147	17	9	4	5	28	15	707	590
3	2	12	8	85	15	5	2	8	64	0	283	141	30	19	5	9	29	6	723	582
4	3	13	6	93	22	12	4	3	59	0	230	110	12	9	6	3	31	17	633	502
5	1	13	10	106	10	13	0	5	106	0	246	151	29	13	6	12	48	18	787	658

5. 来所・巡回相談実施状況

甲賀、湖北、高島地域での巡回相談の利用はない状況である。
令和5年度における自宅や学校等への訪問件数は42件である。

(単位：件)

年 月	来 所		巡 回															合 計		訪 問	
	南部地域		大津地域		甲賀地域		東近江地域		湖東地域		湖北地域		高島地域								
	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚	肢 体	聴 覚			
R5年 4月																	0	0	1	1	
5月																	0	0	4		
6月																	0	0	2		
7月							1										1	0	3		
8月									1								1	0	4		
9月																	0	0	7	1	
10月									1								1	0	1		
11月																	0	0	7		
12月			1														1	0	3		
R6年 1月																	0	0			
2月																	0	0	3	1	
3月																	0	0	3	1	
合 計	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0	38	4	

6. 障害者支援施設入所（利用）調整状況

月別 申込・調整

(単位：件)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
申込	新規	0	0	1	2	2	2	1	5	1	0	3	1	18
	変更	11	1	0	0	0	0	3	1	24	9	1	2	52
調整		0	1	0	1	0	0	0	2	1	0	1	3	9
計		11	2	1	3	2	2	4	8	26	9	5	6	79

(申込：市町からの申込依頼、調整：施設からの調整依頼)

7. 説明会・研修会の開催状況

(1) 障害福祉担当職員説明会

- ①目的：市町の障害福祉担当職員が、補装具費支給・自立支援医療費（更生医療）支給認定等に関する制度や支給事務について理解することにより、適正かつ円滑な制度運用を可能にし、地域住民に対する障害福祉サービスの向上に繋げるための一助とする。
- ②日時：令和5年4月26日(水) 13時30分～16時40分
- ③参加者：市町障害福祉担当職員
- ④開催方法：オンライン（Zoom） 45名
- ⑤内容：補装具費・自立支援医療費（更生医療）の支給事務等にかかる説明

(2) 第1回 障害福祉担当職員研修会

- ①目的：障害福祉担当職員が、補装具（補聴器・眼鏡）費支給事務に関わる留意点を理解し、日常生活用具の種類や特徴等を把握することにより、適正かつ円滑な補装具（補聴器・眼鏡）および日常生活用具の支給を可能にし、地域住民に対する障害福祉サービスの向上に繋げるための一助とする。
- ②日時：令和5年5月31日(水) 13時30分～16時50分
- ③場所：滋賀県立長寿社会福祉センター 本館1階 介護実習室
- ④参加者：市町障害福祉担当職員 21名
- ⑤内容：補装具（補聴器）費の支給事務に関わる留意点
講師 リハビリテーションセンター更生相談係職員
補装具（眼鏡）費の支給事務に関わる留意点
講師 リハビリテーションセンター更生相談係職員
日常生活用具の種類・特徴について
講師 滋賀県福祉用具センター 谷 佳代 氏

(3) 第2回 障害福祉担当職員研修会

- ①目的：障害福祉担当職員が、補装具（義肢・装具、車椅子等）の種類や特徴などを把握することにより、適正かつ円滑な補装具費の支給を可能にし、地域住民に対する障害福祉サービスの向上に繋げるための一助とする。
- ②日時：令和5年6月26日(月) 13:00～16:50
- ③場所：滋賀県立長寿社会福祉センター 本館2階 第1研修室
- ④参加者：市町障害福祉担当職員 22名
- ⑤内容：義肢・装具の種類や特徴、部品、構造等について
講師 川村義肢株式会社 東村 奨 氏
車椅子の種類や特徴について
講師 株式会社 松永製作所 北川 凌介 氏
座位保持装置・歩行器の構造と種類について
講師 リハビリテーションセンター 更生相談係職員



リハビリテーションセンター

医療部門の状況

1. 医療部門業務の実績

滋賀県立総合病院リハビリテーション科が医療部門を担っている。

平成18年6月に回復期リハビリテーション病棟を20床で開設、その後、平成20年2月に40床に増床した。滋賀県立総合病院が、新型コロナウイルス感染症患者受け入れ医療機関として病床転換を行い、その対応のため令和3年1月から回復期リハビリテーション病棟は一時休止した。令和4年7月に、病院の方針により回復期リハビリテーション病棟の登録を取り下げた。

県内の回復期リハビリテーションを終えられた患者で、さらに社会への再統合を目指してリハビリテーション医療が必要な方、また、進行性の疾患などによって生活機能の低下にともないリハビリテーション医療や環境調整などが必要な方などに、外来での診療および療法の提供、また短期入院での集中的な療法の提供を行っている。

(1) 平成18年度～令和2年度の実績

○リハビリテーション科外来受診者数

(単位はのべ人)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
3,376	4,888	6,638	8,475	8,515	8,324	8,375	7,492	6,510	7,208	7,483	7,619	7,584	7,048	5,239

○リハビリテーション科病棟（回復期リハビリテーション病棟）入院審査会実績

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	50回	75回	81回	92回	87回	86回	85回	86回	89回	85回	79回	83回	89回	82回	66回
審査人数	107人	163人	217人	244人	233人	243人	214人	232人	272人	255人	218人	221人	227人	258人	200人
入院決定者	84人	148人	212人	194人	194人	221人	206人	228人	272人	254人	217人	219人	224人	255人	199人
(うちキャンセル)	5人	20人	34人	48人	26人	13人	13人	22人	29人	23人	36人	21人	28人	25人	24人

※他病院より転院および県立総合病院(成人病センター)内の他科より転科にかかる審査件数

○リハビリテーション科病棟（回復期リハビリテーション病棟）実績

（病床数平成18年6月から20床、平成20年2月から40床）

（令和3年1月から病棟休止（令和4年7月から閉鎖）のため、令和3年度以降の実績はなし。）

（平成18年度から令和2年度）

入院患者数	平成18年度 合計	平成19年度 合計	平成20年度 合計	平成21年度 合計	平成22年度 合計	平成23年度 合計	平成24年度 合計	平成25年度 合計	平成26年度 合計	平成27年度 合計	平成28年度 合計	平成29年度 合計	平成30年度 合計	令和元年度 合計	令和2年度 合計
新規入院患者	80	116	179	197	197	210	189	211	242	222	187	197	200	229	182
うち 他院よりの紹介	35	52	80	88	98	88	71	65	70	62	50	53	58	65	36
うち 県立総合病院より転科	45	64	99	109	99	122	118	146	172	160	137	144	142	164	146

病棟入院患者疾患別内訳	平成18年度 合計	平成19年度 合計	平成20年度 合計	平成21年度 合計	平成22年度 合計	平成23年度 合計	平成24年度 合計	平成25年度 合計	平成26年度 合計	平成27年度 合計	平成28年度 合計	平成29年度 合計	平成30年度 合計	令和元年度 合計	令和2年度 合計
脳血管疾患	48	78	107	90	90	97	103	88	103	100	90	106	97	100	73
頸髄・脊髄損傷	5	7	17	20	22	17	10	14	12	12	10	5	7	4	3
脳挫傷	2	9	4	10	12	9	8	7	5	11	4	8	10	12	3
骨・関節疾患(外傷を含む) (注)	6	16	45	59	57	71	53	79	102	74	53	54	67	79	81
難病、その他の疾患	19	6	6	18	16	16	15	23	20	25	30	24	19	34	22
合計	80	116	179	197	197	210	189	211	242	222	187	197	200	229	182

※新規入院患者の主な疾患別内訳 (注): 大腿骨骨折・人工股関節置換等を含み、頸髄・脊髄損傷は含まない。

病棟カンファレンス	平成18年度 合計	平成19年度 合計	平成20年度 合計	平成21年度 合計	平成22年度 合計	平成23年度 合計	平成24年度 合計	平成25年度 合計	平成26年度 合計	平成27年度 合計	平成28年度 合計	平成29年度 合計	平成30年度 合計	令和元年度 合計	令和2年度 合計
開催数	-	50	47	47	50	49	43	43	44	45	47	47	48	50	40
対象患者数(のべ)	81	217	382	331	338	325	305	261	226	250	223	242	236	330	285

※リハビリテーション科入院患者にかかる個別検討会

	平成18年度 合計	平成19年度 合計	平成20年度 合計	平成21年度 合計	平成22年度 合計	平成23年度 合計	平成24年度 合計	平成25年度 合計	平成26年度 合計	平成27年度 合計	平成28年度 合計	平成29年度 合計	平成30年度 合計	令和元年度 合計	令和2年度 合計
退院前訪問実施患者数	-	32	57	80	66	48	35	16	27	31	44	34	14	3	4
地域連携カンファレンス開催患者数	-	51	78	91	86	93	74	89	105	89	89	89	85	89	110

※退院後の生活を円滑に行うための家屋状況調査および地域の支援者との連携会議

病棟退院患者数	平成18年度 合計	平成19年度 合計	平成20年度 合計	平成21年度 合計	平成22年度 合計	平成23年度 合計	平成24年度 合計	平成25年度 合計	平成26年度 合計	平成27年度 合計	平成28年度 合計	平成29年度 合計	平成30年度 合計	令和元年度 合計	令和2年度 合計
退院患者	63	105	167	201	194	207	191	211	240	229	229	193	201	224	211
うち 自宅へ退院	52	92	142	180	165	193	170	196	217	209	209	168	178	203	185
うち 療養型病院や施設	11	13	25	21	29	14	21	15	23	20	20	25	23	21	26

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
3月末現在平均在院日数	64.7日	55.4日	51.2日	61.6日	60.6日	52.7日	59.6日	50.4日
3月末現在入院患者数	17人	25人	37人	33人	33人	35人	34人	34人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
3月末現在平均在院日数	56.9日	62.3日	67.3日	71.6日	60.5日	46.1日	27.4日
3月末現在入院患者数	35人	29人	31人	33人	34人	33人	0人

(2) 令和3年度～令和5年度のリハビリテーション科における診療の状況（実績）

○リハビリテーション科外来受診者数

（単位はのべ人数）

令和3年度	令和4年度	令和5年度
6,716	6,680	7,807

○新規相談への対応状況

令和5年度に新規に支援部門に寄せられた相談ケース 186 件のうち、リハビリテーション科で対応を行ったのは 88 名であった（外来リハビリテーションを行ったケース：51 名、入院リハビリテーションを行ったケース：23 名）。

（人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総相談件数	118	145	186
対応者数(受診者数)	50	57	88
外来リハビリテーション実施者数	34	30	51
入院リハビリテーション実施者数	7	6	23

〔令和5年度受診者（88名）の詳細〕

① 年代別内訳

年 代	人数(人)	割合(%)
1: 18歳未満	1	1.1%
2: 18～40歳未満	18	20.5%
3: 40～65歳未満	41	46.6%
4: 65歳以上	28	31.8%
合 計	88	

② 疾患別内訳

疾 患 名	人数(人)	割合(%)
1: 脳血管疾患	47	53.4%
2: 脳外傷	15	17.0%
3: 神経難病等	12	13.6%
4: その他脳疾患	4	4.5%
5: 頸髄脊髄損傷	3	3.4%
6: 骨関節疾患	1	1.1%
7: その他	6	6.8%
合 計	88	

その他：自閉症スペクトラム、末梢神経障害、両下肢不全麻痺、嚥下障害など
88人のうち高次脳機能障害のある人は47人であった。

③ 受診目的別内訳

受診目的	人数(人)	割合(%)
1: リハビリ指導	46	52.3%
2: 評価	15	17.0%
3: 書類記載	8	9.1%
4: 就労・復職の支援	5	5.7%
5: ボツリヌス療法	5	5.7%
6: 入院による短期集中リハ	5	5.7%
7: 義肢装具の作製・修理	2	2.3%
8: その他	2	2.3%
合 計	88	

(3) 令和5年度 診療以外の活動実績

① 支援部門事業への協力 (総合リハビリテーション推進会議出席は除く)

- 教育研修事業専門研修 高次機能障害 [10/22]
(生活における高次脳機能障害の捉え方と対応方法 B-失語、失行、半側空間無視編)
- 地域リハビリテーション人材活用推進検討会議 [R6.2/9]

②その他 (対外的なもの)

- 滋賀県リハビリテーション協議会 [8/29、11/27]
- POS 連絡協議会 コア会議 [4/11、6/19、7/31]
- POS 連絡協議会 湖南ブロック会議 [5/24、6/23、R6.2/19]
- POS 連絡協議会 コア会議 (アドバンス研修担当者等) [7/3、10/3、R6.1/31、2/29]
- 湖南圏域リハビリテーション推進部会 (草津保健所) [7/6]
- 滋賀県パラスポーツ指導者協議会専門委員会 [4/15]
- 令和5年度全国障害者スポーツ大会競技別練習会 (陸上)
[4/29、5/28~/29、6/18、6/25、7/9、7/23]
- 滋賀県パラスポーツ指導者競技会陸上専門部会議 [5/11]
- 滋賀県立総合保健専門学校 リハビリテーション講義 [7/3、7/14]
- 日本言語聴覚士協会 生涯学習プログラム基礎研修「職種間連携」(講師) [7/21]
- わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ実行委員会第2回総会 [7/28]
- JRAT 本部会議 能登半島地震臨時代表者会議 [R6.1/7、1/9]
- 湖南圏域リハビリテーション推進会議 (草津保健所) [R6.1/12]
- 令和6年能登半島地震リハビリテーション災害派遣 (JRAT) [R6.1/14~1/19]

以上



その他の事業

1. 専門チーム活動

(1) 高次脳機能障害チーム

新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

(2) 難病チーム

新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

2. ICTを用いたコミュニケーション支援に関すること

障害を抱えていても ICT 機器をうまく活用することで、コミュニケーションを取ることができる。また、更には、今までの仕事を継続することや、日常生活の利便性を向上させることができる。小児領域では ICT 機器を介すことで子の反応を確認することや、発達を促すことに活用することができる。

今後も関係機関と現状や課題の共有を行いながら県内の ICT を用いたコミュニケーション支援のネットワーク形成を進めていく。

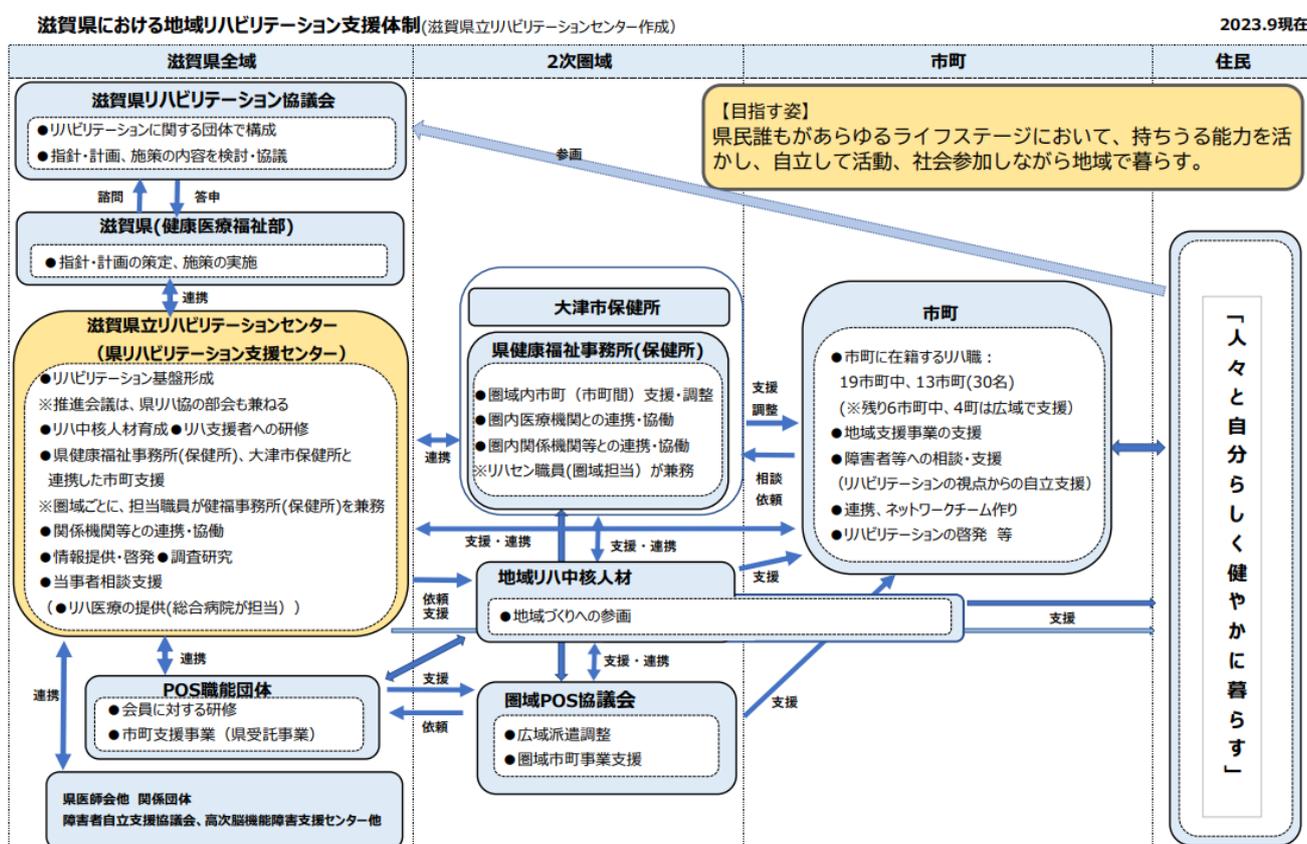
3. 学会等での発表

会 名 : 令和5年度広島県地域リハビリテーション専門職人材育成ステップアップ研修
 会 期 : 令和5年10月25日(水)
 会 場 : 広島国際会議場 会議運営事務室2
 シンポジウム「地域リハビリテーション支援体制における、ネットワークづくりや地域の事業の取り組み」

滋賀県における地域リハビリテーション支援体制および事業の取り組み

滋賀県立リハビリテーションセンター
 事業推進係 梅居 奈央

1) 地域リハビリテーション支援体制図



2) ネットワークづくりについて

- ・リハビリテーション専門職（以下「リハ専門職」）向け：地域リハビリテーション人材育成研修・フォローアップ研修・職能団体との協議、検討、地域リハ情報交換会など
- ・多職種向け：滋賀県リハビリテーション協議会・滋賀県多職種連携学会事務局・地域リハ調整者研修回復期リハ医療地域連携拠点強化事業など

3) 市町支援について

- ・滋賀県立リハビリテーションセンターに二次保健医療圏域の担当者をおき、保健所や市町などの行政機関をはじめ医療介護福祉事業所などとの連携協働をおこなっている。

- ・現在 19 市町中 13 市町に 30 名のリハ専門職が高齢・障害・小児・全世代分野等において自治体職員として在籍している。
- ・市町への支援は、地域で活動しているリハ専門職とともに介護予防事業や地域ケア会議の進め方や地域課題のロジックモデル作成、課題の整理、計画立案の支援などを実施している。

4) 専門職等の人材育成とスキルアップに向けた取り組み

● 教育研修事業

(医師コース、運動器・脊損コース、難病コース、トピックコース(令和5年度慢性疼痛)、コミュニケーション支援コース、高次脳機能障害コース、摂食嚥下コース、循環器コース)

● 地域リハビリテーション調整者研修

市町職員、介護支援専門員、ソーシャルワーカー、保健師、医師等を対象に地域リハビリテーション活動を実践的に行えるリハビリテーション調整能力の習得機会を提供

● 地域リハビリテーション情報交換会

市町等に所属するリハ専門職向け、情報交換および共有、研修会を開催

● 「地域共生社会」を実現する地域リハビリテーションプロジェクト

①地域リハビリテーション人材育成活用推進検討会議(平成29年～)

プロジェクトの方向性・企画検討・修了生活動状況・望まれる人物像などについて専門的見地から有識者等との意見交換

②地域リハビリテーション人材育成事業(平成29年～)

リハ専門職が自らの“地域”を理解し、地域住民がどのライフステージにおいても住みなれた場所で暮らし続けることができる地域づくりに寄与できるリハ専門職の人材育成を目的

③圏域への展開(平成30年～)

リハ専門職が地域への関与を、市町などが取り組む事業とともに効果的に推し進め「地域共生社会」の実現を図り、「地域共生社会」の実現に結びつける

④共生社会の理解促進(平成29年～)

地域リハビリテーションに係る関係機関・団体一覧の作成

⑤地域リハビリテーション人材育成フォローアップ(平成30年～)

毎月テーマを決めて実施中(県内・県外視察、障害者スポーツ、産業リハビリテーション、統計処理、ICT支援など)

⑥地域における障害者スポーツの活性化に向けた協働事業活動実践(令和2年～)

スポーツを通じて障害のあるなしにかかわらず、すべての人が楽しめる場、地域づくりを実践する総合型地域スポーツクラブの活動へのリハビリ専門職の参画

⑦地域活動実践サポート(令和2年～)

在勤地などでの地域活動あるいは専門性を有する領域における地域活動の定着に向けてソフトランディングし地域との結びつきを強めるきっかけを提供

⑧地域リハビリテーションリーダーセミナー(令和4年～)

現在もしくは近い将来に管理職として期待されるリハ専門職が、多職種チーム医療を効果的なマネジメントですすめ、住民の健康向上に組織の成果を通じて貢献することを目的とする

人材育成・障害者
スポーツ詳細



プロジェクト報告書



4. 論文等

学会ガイドライン

一般社団法人 日本がんサポーターケア学会がんリハビリテーション部会 患者さんのためのがんリハビリテーション診療 Q&A 金原出版 2023.

論文

福島卓矢, 辻哲也, 中野治郎, 石井瞬, 杉原進介, 佐藤弘, 川上寿一, 加賀谷齊, 田沼明, 関根龍一, 盛啓太, 全田貞幹, 川井章. がん診療連携拠点病院における入院がんリハビリテーション治療の詳細. Palliat Care Res 2023; 18(2): 143-152.

要旨

【目的】がん診療連携拠点病院における入院がんリハビリテーション（リハ）治療の詳細を明らかにし、基礎データを確立することである。【方法】質問紙を用いた調査研究であり、リハ専門職種を対象に、施設概要、入院がんリハ実施の有無、Dietz 分類、対象疾患、治療内容を調査した。【結果】Dietz 分類の回復で最も関わりが多く、対象疾患は肺、大腸、血液、胃、肝・胆・膵がんの順に多かった。大腸や胃がんでは一般病院、血液がんでは大学病院、骨軟部腫瘍ではがん専門病院、口腔・咽頭・喉頭がんでは大学病院およびがん専門病院での実施割合が有意に高かった。治療内容は歩行練習が最も多く、次いで筋力増強練習、基本動作練習、日常生活動作練習、呼吸リハと続いた。呼吸リハにおいては、大学病院および一般病院での実施割合が有意に高かった。【結論】施設特性に応じて入院がんリハが実施されており、これらの効果検証と発展が課題である。

その他講演

川上寿一 高次脳機能は認知症とはどう違う 令和5年度ステップアップ21研修会。
2023.10.10 多賀町 滋賀

川上寿一 認知症・発達障害とはどう違う 令和5年高次脳機能障害講習会 2023.11.11 長浜 滋賀

川上寿一 滋賀県の災害対策 令和5年滋賀災害対策研修会 滋賀県理学療法士会 滋賀県作業療法士会 滋賀県言語聴覚士会 滋賀 JRAT 2023.12.9 草津 滋賀

川上寿一 リハビリテーションが創る健康長寿 フレイル対策で超高齢社会 (super-aged society) は元気で活力のある社会へ 地球市民の森住民講座 2024.2.18 守山

5. 外部への協力

(1) 講師派遣等

合計3回

日時・場所	内容(テーマ)	主催
令和5年8月8日(火) 草津市立市民総合交流センター(キラリエ草津)	近畿地区特別支援学校肢体不自由教育研究会 第69回夏季研修会 実技講座 「卒業後の成長・暮らしに生きる学齢期の肢体不自由児支援を考える」	近畿地区特別支援学校肢体不自由教育研究会
令和5年12月27日(水) オンライン	滋賀県立リハビリテーションセンターの役割と地域との連携	栗東市障害児者自立支援協議会
令和6年1月29日(月) (ホテルポストンプラザ草津びわ湖)	滋賀県職員退職者会湖南支部 教養懇話会	滋賀県職員退職者会湖南支部

(2) 国・県・市町および団体等主催会議への出席および問い合わせへの対応など

合計71回

日時・場所	内容	主催
令和5年4月11日(火) オンライン	POS 連絡協議会コア会議	POS 連絡協議会
令和5年4月21日(金) オンライン	府県リハビリテーション支援センター意見交換会	参加府県:千葉県、滋賀県、京都府、兵庫県、広島県
令和5年5月8日(月) オンライン	滋賀県在宅医療・リハ事業等担当者会議	健康医療福祉部 医療福祉推進課 健康寿命推進課
令和5年5月12日(金) 豊郷町隣保館	湖東圏域高次脳機能障害連絡調整会議	社会福祉法人とよさと彦愛犬地域障害者生活支援センター ステップアップ21
令和5年5月16日(火) やまびこ総合支援センター	大津圏域高次脳機能障害連絡調整会議	社会福祉人びわこ学園
令和5年5月22日(月) オンライン	POS リーダー会議	
令和5年5月24日(水) オンライン	POS 湖南ブロック会議	POS 湖南ブロック協議会

日 時・場 所	内 容	主 催
令和5年6月1日(木) 滋賀県庁	排尿プロジェクト企画検討会議	健康医療福祉部 医療福祉推進課
令和5年6月2日(金) 日野町役場	日野町地域ケア会議	日野町
令和5年6月5日(月) 難病相談支援センター	難病療育支援担当者会議	健康医療福祉部 健康寿命推進課
令和5年6月7日(水) 危機管理センター	ロジックモデル研修	健康医療福祉部 医療政策課
令和5年6月12日(月) 湖東圏域多機能型重症児 者等デイサービス事業所・ 湖北圏域障害者支援施設・ 湖東リハ	ヒアリング	健康医療福祉部 健康寿命推進課
令和5年6月23日(金) 彦根市くすのきセンター	湖東リハ会議	湖東地域リハビリテ ーション推進センタ ー
令和5年6月23日(金) オンライン	POS 湖南ブロック会議	POS 湖南ブロック協 議会
令和5年6月26日(月) 多賀町役場	ヒアリング	健康医療福祉部 医療福祉推進課
令和5年7月5日(水) 滋賀県庁	難病対策推進協議会	健康医療福祉部 健康寿命推進課
令和5年7月10日(月) オンライン	POS 湖南ブロック研修会会議	POS 湖南ブロック協 議会
令和5年7月13日(木) オンライン	循環器病対策検討会 脳血管部会	健康医療福祉部 健康寿命推進課
令和5年7月19日(水) 滋賀県福祉用具センター	第1回福祉用具セミナー・展示体験会企画会議	滋賀県社会福祉協議 会
令和5年7月21日(金) 滋賀県庁	「我がまちの地域包括ケア」を考える研修会	健康医療福祉部 医療福祉推進課
令和5年7月25日(火) 大津合同庁舎	循環器病対策検討会 心疾患部会	健康医療福祉部 健康寿命推進課
令和5年7月27日(木) 甲賀保健所	甲賀圏域高次脳機能障害連絡調整会議	さわらび福祉会さわ らび作業所
令和5年7月28日(金) 彦根市立病院	湖東地域脳卒中地域連携検討ワーキング部会	彦根市立病院
令和5年8月3日(木) オンライン	滋賀県リハビリテーション協議会小児部会	健康医療福祉部 健康寿命推進課

日 時・場 所	内 容	主 催
令和5年8月7日(月) オンライン	滋賀県リハビリテーション協議会生活期部会	健康医療福祉部 健康寿命推進課
令和5年8月7日(月) オンライン	POS 湖南ブロック研修会会議	POS 湖南ブロック協 議会
令和5年8月23日(水) 滋賀県庁	「我がまちの地域包括ケア」を考える研修会	健康医療福祉部 医療福祉推進課
令和5年8月23日(水) 滋賀県庁	循環器病対策検討会議	健康医療福祉部 健康寿命推進課
令和5年8月23日(水) オンライン	大津圏域高次脳機能障害連絡調整会議	社会福祉人びわこ学 園
令和5年8月25日(金) 滋賀県福祉用具センター	第1回福祉用具センター運営委員会	滋賀県社会福祉協議 会
令和5年8月29日(火) オンライン	滋賀県リハビリテーション協議会	健康医療福祉部 健康寿命推進課
令和5年9月4日(月) 滋賀県福祉用具センター	第1回 ICT を活用したコミュニケーション支援 に関する協議会	滋賀県福祉用具セン ター
令和5年9月9日(土) 滋賀県庁	排尿支援リーダー情報交換会	健康医療福祉部 医療福祉推進課
令和5年9月19日(火) オンライン	POS 湖南ブロック研修会会議	POS 湖南ブロック協 議会
令和5年9月26日(火) 彦根市くすのきセンター	湖東リハ会議	湖東地域リハビリテ ーション推進センタ ー
令和5年9月26日(火) オンライン	2023年度 第2回 びわこリハビリテーション専門職大学 教育課 程連携協議会	びわこリハビリテ ーション専門職大学
令和5年9月28日(木) 滋賀県立障害者福祉セン ター	障害者福祉センター運営会議	滋賀県立障害者福祉 センター
令和5年10月3日(火) 滋賀県庁	在宅医療介護担当者会議	健康医療福祉部 医療福祉推進課
令和5年10月4日(水) 滋賀県福祉用具センター	第2回福祉用具セミナー・展示体験会企画会議	滋賀県社会福祉協議 会
令和5年10月6日(金) 日野町役場	日野町地域ケア会議	日野町
令和5年10月12日(木) オンライン	循環器病対策検討会 脳血管部会	健康医療福祉部 健康寿命推進課

日 時・場 所	内 容	主 催
令和5年10月15日(日) 危機管理センター	滋賀県総合防災訓練	防災危機管理局
令和5年10月26日(木) オンライン	循環器病対策検討会 心疾患部会	健康医療福祉部 健康寿命推進課
令和5年10月26日(木) ～31日(火) 鹿児島県	特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」役員	県スポーツ課
令和5年11月10日(金) ヴォーリズ記念病院	湖東地域脳卒中地域連携検討ワーキング部会	彦根市立病院
令和5年11月15日(水) 滋賀県庁・オンライン	循環器病対策検討会議	健康医療福祉部 健康寿命推進課
令和5年11月15日(水) 南部健康福祉事務所	湖南圏域高次脳コア会議	高次脳機能支援センター
令和5年11月20日(月) オンライン	POS 湖南ブロック研修会会議	POS 湖南ブロック協議会
令和5年11月24日(金) オンライン	POS 湖南ブロック研修会	POS 湖南ブロック協議会
令和5年12月6日(水) 彦根市くすのきセンター	湖東リハ会議	湖東地域リハビリテーション推進センター
令和5年12月16日(土) 高島市安曇川公民館	排尿管理研修会 in 高島	健康医療福祉部 医療福祉推進課
令和5年12月21日(木) 福祉用具センター	第3回福祉用具セミナー・展示体験会企画会議	滋賀県社会福祉協議会
令和5年12月27日(水) 多賀町役場	ヒアリング	健康医療福祉部 医療福祉推進課
令和5年12月27日(水) 大津合同庁舎3-A	令和5年度障害者スポーツ推進会議	文化スポーツ部 スポーツ課
令和6年1月17日(水) オンライン	リハ事業等担当者会議	健康医療福祉部 健康寿命推進課
令和6年1月18日(木) オンライン	リハ事業等担当者会議	健康医療福祉部 健康寿命推進課
令和6年1月22日(月) 滋賀県福祉用具センター	第2回 ICT を活用したコミュニケーション支援に関する協議会	福祉用具センター
令和6年1月29日(月) 近江八幡市文化会館	滋賀県障害者自立支援協議会事業部会(全体会)	滋賀県障害者自立支援協議会

日 時・場 所	内 容	主 催
令和6年2月3日(土) 滋賀県庁	排尿支援リーダー情報交換会	健康医療福祉部 医療福祉推進課
令和6年2月8日(木) 滋賀県福祉用具センター	第2回福祉用具センター運営委員会	滋賀県社会福祉協議会
令和6年2月19日(月) 滋賀県福祉用具センター	コミュニケーション機器支援研修	福祉用具センター
令和6年2月26日(月) 彦根市くすのきセンター	湖東地域疾患別多職種情報交換会	湖東地域リハビリテーション推進センター
令和6年3月8日(金) オンライン	排尿支援プロジェクト検討会議	健康医療福祉部 医療福祉推進課
令和6年3月11日(月) オンライン	滋賀県リハビリテーション協議会小児部会	健康医療福祉部 健康寿命推進課
令和6年3月11日(月) オンライン	滋賀県リハビリテーション協議会生活期リハビリテーション部会	健康医療福祉部 健康寿命推進課
令和6年3月11日(月) 県立リハビリテーションセンター	湖南圏域高次脳連絡調整会議	高次脳機能支援センター
令和6年3月14日(木) オンライン	2023年度 第2回 びわこリハビリテーション専門職大学 教育課程連携協議会	びわこリハビリテーション専門職大学
令和6年3月18日(月) 県庁北新館5-D	令和5年度 第2回 障害者スポーツ推進会議	文化スポーツ部 スポーツ課
令和6年3月19日(火) 福祉用具センター	第4回福祉用具セミナー・展示体験会企画会議	滋賀県社会福祉協議会
令和6年3月22日(金) オンライン	高齢化対策審議会	健康医療福祉部 医療福祉推進課
令和6年3月28日(木) 彦根市くすのきセンター	彦根医療福祉推進センター運営協議会	湖東地域リハビリテーション推進センター

(3) 健康福祉事務所(保健所)の活動に対する協力(打ち合わせ含む)

- ◆南 部 ・保健所事業打ち合わせ (4月27日)
- ・湖南圏域リハビリテーション推進部会 (7月6日)
- ・湖南圏域リハビリテーション推進会議 (1月12日)
- ・保健所事業(リハビリテーション推進会議)に関する事前打ち合わせ
(5月15日,22日、10月19日,24日、12月11日、1月12日、
3月8日,14日,24日)
- ・湖南圏域病院・在宅連携検討会議 (6月21日)
- ・湖南圏域難病対策地域協議会 (1月11日)
- ・湖南地域障害児・者サービス調整会議 重度障害者部会 (3月11日)
- ・パーキンソン医療講演会・個別相談会・交流会 (9月22日)

- ◆甲 賀 ・パーキンソン病医療講演会・交流会 (8月25日)
- ・退院支援ルール会議日 (11月14日)
- ・第5回地域連携検討会コア会議 (12月8日)
- ・甲賀難病対策地域協議会 (1月16日)
- ・第98回甲賀圏域地域連携検討期 (2月5日)
- ・第7回地域連携検討会コア会議 (2月29日)

- ◆東近江 ・高次脳機能障害事業打ち合わせ (5月24日)
- ・退院支援ルール市町ヒアリング (7月20日,25日・8月2日,3日)

- ◆湖 東 ・保健所事業打ち合わせ (4月26日)
- ・湖東圏域地域包括ケア等担当者会議(5月19日、6月16日、9月15日、
10月20日、12月15日、1月19日、3月15日)
- ・湖東地域脳卒中地域連携検討会ワーキング部会 (11月10日、3月15日)

- ◆湖 北 ・保健所打ち合わせ (4月24日)
- ・実地調査 (11月2日、11月30日、12月7日、12月12日、1月18日)
- ・難病対策地域協議会 (3月7日)
- ・湖北地域連携クリティカルパス連絡会 (9月5日)
- ・湖北圏域リハビリテーション連携推進会議(6月15日、8月28日、
11月7日、2月5日)

- ◆高 島 ・保健所事業打ち合わせ (4月28日、5月20日)
- ・保健所、高島市リハビリ連携協議会の産業リハ活動に同行 (6月23日)
- ・第1回湖西圏域リハビリテーション推進会議 (11月1日)
- ・第2回湖西圏域リハビリテーション推進会議 (3月2日)

※ 神経難病に係る支援については、
「IV リハビリテーション推進事業 5. (3) 神経難病に関わる支援事業」P40 に記載

(4) 障害者自立支援協議会への参会

大 津	5月19日、8月25日、3月24日 (※Webにて開催)
南 部	12月27日 (栗東市)、11月24日 (全体会)
甲 賀	4月18日、5月16日、6月20日、10月18日、11月21日、12月19日、 2月20日
東近江	7月18日、9月19日、12月19日、1月16日
湖 北	11月28日、1月29日、2月8日、3月5日、3月25日
高 島	5月11日、5月25日、7月13日、9月21日、11月16日、11月30日、 1月18日、3月14日
県 域	6月26日、1月29日

＜発行＞ 令和7年2月

滋賀県立リハビリテーションセンター

- 医療部門、支援部門（相談・支援係、事業推進係）

〒524-8524 守山市守山五丁目 4-30

TEL.077-582-8157 FAX.077-582-5726

- 支援部門（更生相談係）

〒525-0072 草津市笠山七丁目 8-138

（長寿社会福祉センター別館福祉用具センター内）

TEL.077-567-7221 FAX.077-567-7222

ホームページ <http://www.pref.shiga.lg.jp/rehabili/>